河合町議会会議録

令和7年 6月12日 開会

河合町議会

令和7年第2回（6月）河合町議会定例会会議録目次

第 3 号 （6月12日）

○議事日程	1
○本日の会議に付した事件	1
○出席議員	1
○欠席議員	1
○出席説明員	1
○議会事務局出席者	2
○開議の宣告	3
○一般質問	3
馬 場 千恵子	3
常 盤 繁 範	20
長谷川 伸 一	39
坂 本 博 道	60
大 西 孝 幸	88
○散会の宣告	92
○署名議員	95

令和 7 年 6 月 1 2 日（木曜日）

（第 3 号）

令和7年第2回（6月）河合町議会定例会会議録

議事日程（第3号）

令和7年6月12日（木）午前 9時30分開議

日程第 1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（12名）

1番	杵本貴司	2番	常盤繁範
3番	梅野美智代	4番	佐藤利治
5番	中山義英	6番	坂本博道
7番	長谷川伸一	8番	杵本光清
9番	大西孝幸	10番	馬場千恵子
11番	岡田康則	12番	疋田俊文

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により出席した者

町長	森川喜之	副町長	佐藤壮浩
教育長	上村欣也	総務部長	小野雄一郎
福祉部長	浦達三	まちづくり推進部長	中島照仁
教育振興部長	中尾勝人	生活環境部長	森川泰典
政策調整課長	林嘉明	総務課長	西村直貴
財政課長	松本武彦	税務課長	佐藤愛
子育て健康課長	谷田悦子	環境対策課長	内野悦規
建設課長	吉田和彦	都市計画課長	杵本幸史
観光振興課長	桐原麻以子	上下水道課長	上原郁夫

教育総務課長 川村大輔
こども未来
課長心得 中山寛子

危機管理課長 植村一之
心得

会議に従事した事務局職員

局長 高根亜紀 主事 平井貴之

開議 午前 9時30分

◎開議の宣告

○議長（疋田俊文） おはようございます。

ただいまの出席議員は12名で定足数に達しておりますので、令和7年第2回定例会を開会いたします。

本日の一般質問は録画配信を実施いたしますので、その際、傍聴者も撮影映像に入る場合がありますので、ご了承願いたいと思います。

これより本日の会議を開きます。

◎一般質問

○議長（疋田俊文） 本日の日程は一般質問です。

各議員の持ち時間は30分となっております。5分前に声をかけさせていただきますので、30分過ぎて発言を続けた場合はマイクのスイッチを切らせていただきたいと思います。

本日は、一般質問の順番は6番から10番の方の質問です。

それでは、質問を許します。

◇ 馬 場 千 恵 子

○議長（疋田俊文） 6番目に、馬場千恵子議員、登壇の上、発言願います。

○10番（馬場千恵子） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 馬場議員。

（10番 馬場千恵子 登壇）

○10番（馬場千恵子） おはようございます。

議席番号10番、馬場千恵子、質問いたします。

今回は3点質問したいと思います。1点目に食育と給食について。2点目はサポートブッ

クについて、3点目は熱中症対策についてです。

では、まず最初に食育と給食について質問いたします。

毎年6月は、食育月間が取り組まれています。奈良県下のある市立給食センターの食育活動について知る機会がありました。学校給食は、安全安心であることが最前提であり、単なる昼ご飯ではなく、子供たちのよい教材であるということが強調されました。

河合町では、食育活動をどのように取り組まれていますか。給食に関わる人々の給食に対する思いを一つにして、安全でおいしい給食にするために行っていることはありますか。

昨年の広報6月号で学校給食が紹介されていますが、第1小学校、第1中学校、またかがやきの森こども園では調理業務が委託されていますが、食育活動はどのようにされていますか。

給食費の無償化についても触れたいと思います。

物価の高騰などを受けて、公立小中学校の給食費の完全無償化の動きが増えています。今まで教育の無償化、子育て支援の立場から給食費の無償化について質問をしてきましたが、今こそ給食費の無償化を進めるべきではないでしょうか。

給食は、子供の成長や発達に不可欠で、子供は私たちの河合町にとっても宝です。自治体にお金があるなしにかかわらず、最優先に行うべきではないでしょうか。

2番目は、サポートブックについてです。

サポートブックは、障害や発達に不安がある子供たちの情報を保護者や関わる支援者が記入し、見ることで情報を共有し、切れ目のない支援を行う事ができる連携強化の方法であります。情報を共有することで、支援者が同じ方針に基づいてよりよい支援ができます。

入園や入学時など人生のライフステージの変化に合わせて、保育園、こども園や学校の先生など子供の情報共有に役立ちます。

入園や入学以外でも、病気やけが、災害時に、口頭では言いそびれたり聞き逃したりしがちな子供の情報を確実に伝え、的確な支援につなげていくためにもこのサポートブックは有効です。

奈良県として、発達障害など支援が必要な方の生活の質の向上及び豊かな生活を過ごすように願い、奈良県自立支援協議会においてサポートブックリンクぷらすが作成されています。河合町ではどのように活用されていますか。

本人、家族が情報を共有することで生活のクオリティを高めることはもちろんのこと、災害時や事故で命を守り安全安心につなげていくためにもサポートブックは必要不可欠では

ないでしょうか。いかがお考えですか。併せてその周知、活用について伺います。

3番目は、熱中症対策についてです。

今年も暑い夏が予想され、既に熱中症で搬送されたというニュースを耳にします。

奈良県民主医療機関連合会の調査によりますと、県内で熱中症で救急搬送された人の45.5%が75才以上だったこと、また熱中症対策でしていることは水分を小まめに摂取が最も多く、日中のエアコン活用が続いています。しかし、就寝時はエアコンを使用しないことや電気代がかかる、エアコンがないなど経済的理由が挙げられています。

また、自治体が指定するクーリングシェルターについて、88.1%が知らないと回答しています。

指定暑熱避難施設、クーリングシェルターの設置は自治体の義務ではありませんが、熱中症特別警戒情報が発表された場合に開放を義務づけられています。一定の要件を満たす施設を指定し、その施設をクーリングシェルターとして運用するとあります。義務ではありませんが、積極的に設置を検討することを奨励しています。

河合町においても、住民の健康と命を守る立場で昨年も設置されているかと思いますが、先の民医連の調査結果を見てもクーリングシェルターの存在を知らない人が90%近くおられることから、その周知を徹底する方法や利用しやすくする方法など検討すべきと考えますが、いかがでしょうか。

また、公立の小中学校における熱中症対策は、登下校を含めどのようにしていますか。

以上です。再質問については自席にて行います。よろしく申し上げます。

○教育振興部長（中尾勝人） 議長。

○議長（疋田俊文） 中尾教育振興部長。

○教育振興部長（中尾勝人） 私のほうからは1つ目、食育と給食についてお答えさせていただきます。

まず、食育活動についてでございますが、河合町には各小学校4校に対して栄養教諭が1名在籍しております。各小学校、調理業務とは関係なく、各小学校へ給食推進年間計画の下、朝活動の時間を利用して、指導内容を発達段階に合わせて栄養教諭が食育指導を行っているところでございます。

特に、1年生に対して、初めての給食のときに紙芝居やパネルを使って食べ方のマナーなどを指導しているところでございます。

次に、給食費の無償化についてでございますが、令和6年度が小中学校ともに半年間給食

費の半額補助を行い、令和7年度は1年間給食費の半額補助を行っており、国の臨時交付金を活用し、給食費の補助に取り組んでいるところでございます。

引き続き、国に対して学校給食無償化の要望を行い、財政状況や物価高騰などの影響も踏まえ、総合的に考えていきたいと思っております。

次に、3つ目の熱中症対策についてお答えさせていただきます。

登下校時につきましては、各小学校に応じて水筒やペットボトル、スポーツドリンク等を持参して行っております。また、暑さ対策グッズとして帽子、日傘、ネッククーラーを使用可とし、熱中症対策を講じているところでございます。

校内の熱中症対策につきましては、各教室に空調設備を完備しております。また、今年度から各小学校の体育館に空調整備工事を予定しており、熱中症対策を講じているところでございます。

屋外での授業等につきましては、各小中学校に環境省が熱中症対策として温度等で警戒情報の指標としているWBGP温度計を各小中学校へ2基設置いたしまして、猛暑日と予想される日には数値確認を行い、屋外等での授業、また部活動等で中止するなど対策を講じているところでございます。

以上でございます。

○福祉部長（浦 達三） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） 私のほうから、1点目、食育と給食について、2点目、サポートブックについて、3点目、熱中症対策について回答のほうをさせていただきます。

まず、1点目のかがやきの森こども園の食育活動についてということのご質問いただいております。

かがやきの森こども園では、食育年間計画に基づき食育活動を実施しております。食育目標には、よく遊び、よく動き、よく考えて、おなかがすくりズムを持てる子供を掲げ、子供たちが健康な体づくりや適切な食習慣を身につけていく中で、楽しくおいしく食べられるような環境づくりを配慮しております。

調理業務は委託となっておりますが、園の栄養士を中心に調理員や保育教諭など園全体で連携を図り、給食ともつなげた食育活動を行っております。

例えば、5月、6月にかけては園のもりもりファームで栽培したタマネギを幼児クラスの子供たちが収穫、皮むきを行い、もりもりキッチンで調理員が調理し、給食の鶏じゃがとし

て提供させていただきました。自校炊飯のメリットや自然の豊かさを生かし、給食をリアルな食育教材とした食育の実践となりました。

2点目、サポートブックについてでございます。

河合町ではどのようにサポートブックを活用されていますかとのご質問をいただいております。

サポートブックは、発達障害など支援を必要とされる方の生活の質が向上し、豊かな生活を過ごせるように願い、奈良県が作成しております。

河合町でも、障害があり支援を必要とされる方にご利用いただけるよう、町のホームページからダウンロードできるようにしております。

サポートブックには細やかな情報が網羅されており、非常に工夫して作成されております。本人の情報や支援者に伝えたいことなどサポートブックに記入できるようになっており、提示することで支援者への情報提供や情報の引継ぎなどに役立ちます。

こういった場面で個人情報を伝えるかはご家族様の判断となりますので、実際の利活用については把握しておらないのが現状でございます。

また、こども園、保健センター、学校等で活用について確認しましたが、残念ながら保護者からサポートブックによる情報提供や活用があったとの情報はありませんでした。

周知については、ホームページのみで紹介しております。

3点目、熱中症対策についてでございます。

クーリングシェルターの設置をしていますか、認知度が低い、周知方法や利用しやすくなる方法について検討すべきではというご意見のほうをいただいております。

令和6年度より、河合町としてもクーリングシェルターとして公共施設に9か所と町内3つの郵便局の協力において、熱中症特別警戒アラートが発表された場合には開放する形を取っております。

周知方法ですが、ホームページに掲載しているのと併せて、6月広報の熱中症予防と対策という特集ページにクーリングシェルターのことが掲載されております。また、各施設にクーリングシェルターのポスターを掲示しておりますが、分かりにくいとのご意見がありましたので、皆様の目に留まるようなものを今後、作成していくよう考えております。

以上です。

○10番（馬場千恵子） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 馬場議員。

○10番（馬場千恵子） まず、食育月間、食育と給食についてから再質問したいと思います。

食育月間ということで毎年取り組まれているんですけども、私が気にしているのは、委託の下でどのようにされているかということが気になります。

かがやきの森の食育のことを今、部長のほうからお聞きしましたけれども、もりもりファームとの連携、そういったことで調理人さんも園児も含めて食育について学習されているということが具体的によく分かりました。

ところが小学校、第1小学校、中学校の食育について、具体的にはどのようにされているのか、そのあたりをもう一度聞きたいと思います。

この食育活動は、月間ということですので、特に意識した取組が必要かと思います。学校における食育については、食育基本法に基づいて食育推進基本計画を策定して推進しているということでございます。栄養教諭による食育指導、そういったこともされているということで、この栄養教諭については1自治体に1名というふうに決められているのかどうか、それについてもお聞きしたいと思います。

それと、食育についてですけども、私が通告書で述べましたように、県内の給食センターの食育活動について学ぶ機会がありました。そこでは、いろんな地域との連携について話されました。

給食に関わる人の給食に対する思い、それは通告書にも書きましたけれども、その気持ちを一つにしておいしい給食を作る、そういったことに心がけているということでございます。そういった意味でも、その調理員さんと、昨年の6月の広報では第2小学校、中学校の調理員さんも広報に掲載されて、何というのかな、子供たちとの交流も目に見えたんですけども、委託した、委託の下でのそういった交流、調理員さんも一緒になってやっている、気持ちが一つになっているところはこういったことで進められているのでしょうか。

まず、食育についてからお願いいたします。

○教育振興部長（中尾勝人） 議長。

○議長（疋田俊文） 中尾教育部長。

○教育振興部長（中尾勝人） お答えさせていただきます。

まず、6月につきましては食育月間というところで、食育月間のお知らせとか周知につきましては学校のほうから、この献立表もしくは配膳表というのを配らせていただいております。配膳表の中に6月は食育月間ですということで、ここをちょっと読ませていただきますと、食育は生きる上で基本であって、知育、徳育、体育の基礎となるものであります。

また、身長の成長や人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と体を培い、豊かな人間性を育んでいく基礎となりますといったお知らせをさせていただいて、周知をさせていただいております。

また、次のご質問でありました栄養教諭の配置につきましては、学校規模もしくはその地域の学校数であったりとか、そういったところで栄養教諭の人数が変わってくるという形になっておりまして、河合町の場合は4つの学校ということで、もともと第3小学校があったときも一緒なんですけれども、1名でずっと来ているところでございます。

次に、給食の委託についてご質問があったかと思うんですけれども、委託につきましては調理業務を行うのみという形になっております。ですので、献立表の下、献立表につきましては栄養教諭が作っておりまして、献立表を基に調理業務を行っていただいております。

毎月献立会議を行わせていただいております、そのときに小中学校の調理員、委託の調理員も含めて2名参加して、各校から2名参加していただきまして、また栄養教諭、また栄養士とそういった献立の会議をさせていただいている状況でございます。

そのときに給食の、各学校には給食の担当の先生がおられますので、その給食の担当の先生から意見を聞いたりとか、そういったところで子供から意見も集約しながら、委託の調理員と一緒にやってよりよい学校給食、そこを目指しながら毎月臨んでいるところでございます。

以上でございます。

○10番（馬場千恵子） はい。

○議長（疋田俊文） 馬場議員。

○10番（馬場千恵子） 1つお聞きしたいのは、栄養教諭の先生はこども園にも関わってもらっているのかということです。

それと、先ほど部長が言われたように、食育月間ということで食育を推進する理由として、食育が生きる上で基礎である、基本であるということで述べていただきましたけれども、私もその給食だよりを見せていただきました。眼鏡を外して見ていただいたというぐらい本当に小さな字で書かれていて、はっきり私には見えなかったというのが現状なんですけれども、もっと分かりやすく子供たちにも理解できるような、小中学校の生徒さんにも分かるような形で、月間にふさわしい形で周知する、お知らせするという方法も考えてもらってもいいのではないのでしょうか。

確かに、知育、徳育、体育ということで、あまり聞き慣れない言葉もありますけれども、みんなで食育について考えていく、周知していくということで進めてもらいたいというふうに思います。

委託業務についてですけれども、調理をしてもらうということに限定しているということですが、私が見学に行かせていただいた給食センターでは、委託業務です、ここも委託業務です、河合町の委託業者とは違う業者でしたけれども、調理員として子供の食事を作っているということで、子供たちと直に顔を合わす機会も交流する機会も持っておられました。そして、残食についても心を痛めておられました。このセンターでは、ほとんど残食はないということで報告を受けています。

そういった意味でも、委託業務といえども子供たちの給食に責任を持って、子供たちと交流して、私が通告書で言っている心を通わせて一つにしてというところは、そういったところであると理解してもらったらいいかと思います。

それと、月間であるということをやっぱり、給食だよりの示し方もそうですけれども、この月間であるということ意識づけるために、私は庁舎の1階にありますフロア入ったところのインフォメーション、そういったところで今月は月間でありますということを映像で流していただいたら、より周知できるのではないかというふうに思っています。そういったことは、そういった点についてはどうでしょうか。

○教育振興部長（中尾勝人） 部長。

○議長（疋田俊文） 中尾部長。

○教育振興部長（中尾勝人） お答えさせていただきます。

まず、栄養教諭のお話のご質問いただきました。栄養教諭につきましては、学校のみ対応とさせていただいておりまして、こども園につきましては栄養士が配置されておりますので、栄養士の下、いろんな給食活動をされています。

ただ、教育委員会にも栄養士がいます。その中で町と同じ栄養士という形になりますので、いろんな情報を共有しながら進めているという現状はございます。その教育委員会のほうの栄養士を元に、やはり学校栄養教諭もつながっておりますので、いろんな情報を交換しながら進めているというところでございます。

調理業務につきまして、委託業者にもいろいろな形がございまして、業務、うちの場合でしたら調理をしてもらう業務のみという形で今やっておるんですけれども、ちょっと議員が見てこられたところがどのような形の委託契約を結ばれているのかということもあります。

そういった献立も作っているところもございますし、全て賄っている委託業者もございます。河合町の場合は、こども園も同様ですけれども、調理業務に当たっていただいているという状況でございます。

あと、残食のお話もいただきました。河合町、以前からお話しさせていただいておりますけれども、全体的には残食はほとんどないということで聞き及んでいるところでございます。

以上でございます。

○福祉部長（浦 達三） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） 先ほど、学校の栄養教諭と連携が取れているのかというご質問があったと思うんですけれども、ちょっと中尾部長のほうから取れていないという話は合ったんですけれども、当然こども園のほうにも栄養士のほういております。こちらから定期的に分からないことがあれば学校の栄養教諭のほうに連絡を取らせていただいて、連携のほうはしております。

あと、委託業務になるんですけれども、顔を合わす機会があるのかというところなんですけれども、先ほども答弁させていただいたように、子供たち、もりもりファームの人たちと一緒に野菜を収穫したり、いろんな焼き芋大会とかそういうことをやっております。当然、収穫した野菜を調理してもらうことで、給食を運んできていただける調理員さんと顔を合わすこともありますので、子供たちが感謝の気持ちを伝えているという様子もうかがえておりますので、そういった形で委託の業者の方、委託のされている調理員とも顔を合わす機会があるということでございます。

以上です。

○教育振興部長（中尾勝人） 議長。

○議長（疋田俊文） 中尾教育部長。

○教育振興部長（中尾勝人） あと、すみません、質問もう一つ回答が漏れていたと思うんですけれども、6月月間、給食の6月給食月間をと、いろんところで周知の方法のご質問いただいたと思います。

役場の下のほう、インフォメーション、こういった部分を使いながら今後は進めていくよう検討していきたいと思っております。

以上でございます。

○10番（馬場千恵子） はい。

○議長（疋田俊文） 馬場議員。

○10番（馬場千恵子） 役場のフロアにありますインフォメーションの活用をぜひぜひ進めていただきたいというふうに思っています。

それでは、サポートブックについて再質問したいと思います。

先ほど、部長のほうからサポートブックについて説明いただきましたけれども、このサポートブック、本当に障害のある方、また発達に不安を持っている方も利用できるというものです。

一番心配されるのは、保護者だけではなく、保護者も含めて担当、入園するときの、ライフステージが変わったときとか、それから学校で担任が変わったときとか、また修学旅行とかというところでその子のことについてちゃんと伝えられているのか、正確に伝えられているのか、また言い漏れはないのかというところがすごく重視されているかと思えます。そういった意味でもこのサポートブック、ぜひ河合町でも実現させていただきたいというふうに思えます。

このサポートブックについては県のほうも力を入れているらしくて、4月にも新しく更新したという、新しく更新、更新したということで進展があったかと思えます。そういう意味でぜひぜひ進めてもらいたいというふうに思えます。

そういう意味では、今このサポートブックについては市の団体で行っているところ、奈良県下では3市ありました。1つは生駒市、もう一つは橿原市、そして大和郡山市です。実際にお話を聞きに行った市もありますし、ホームページで見せてもらったところもあります。

生駒市や郡山市、本当に自分たちの状況、まちの状況と併せてそのサポートブックを活用されているなということが実感できました。例えば、生駒市でしたらたけまるノート、郡山市でしたら十人十色郡山金魚ノート、何やったかな、何かそんな感じの名前をつけています。また、河合町ではすな丸ブックとかすな丸ノートとかとつけてもらったら、親しみを持って活用してもらえるのではないかというふうに思ったところです。

また、障害のある子や発達に不安のある子供たちに適切な支援が継続してもらえるということで、このサポートブックは欠かせないものがあるんですけども、これは私が一番心配するのは、学校が変わった、また学年が変わった、担任の先生が変わったということもありますけれども、災害のときにその子に対して適切な支援ができるのかどうかということがすごく心配です。そういう意味でも、このサポートブックがあれば同じ方針に基づいてよりよい方法で支援ができるということで、ぜひ進めてもらいたい、実現してもらいたいというふ

うに思います。

これについては、町長はどんなふうにお考えでしょうか。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森川町長。

○町長（森川喜之） 馬場議員のご質問にお答えします。

サポートブックについては、本当に大変住民の方にしっかりと周知もさせていただきたいと思ひますし、皆さん見ていただいてサポートできるような体制を今後とも担当課をはじめ町としても考えてまいりたいと思ひます。

○10番（馬場千恵子） はい。

○議長（疋田俊文） 馬場議員。

○10番（馬場千恵子） ありがとうございます。

このサポートブック、できるだけ早く実現してもらいたいなと思ひますけれども、やはりまず知ってもらうことから始めてもらいたい。ホームページでこれがありますよという知らせ方だけではなくて、もっと丁寧な方法でいろんな団体にも呼びかけてもらえたらなというふうに思ひます。

これ個人情報がいっぱい詰まっているノートですので、本当に利用される方も個人情報を気にして踏み出せない、そういったご家庭の方もおられるかと思ひます。サポートブックを活用することで豊かな、適切な支援につながるというふうに実感してもらえるとこのように確信しています。

私も、孫が重度の障害があります。娘も今このサポートブック活用しています。修学旅行や担任が変わったとき、また養護の先生が変わったときに切れ目のない支援をしてもらえるということですのでごく有効に活用しているんですけれども、それは自由に書き加えられる、また助言もそこに書き加えられるということで、その子の生活の質も上げるということで、その周りの人も何というかみんな力で合わせてサポートしていける、関係者の方も安心してサポートしていけるということですので、確信していますので、大体いつ頃ぐらいから手始めとして一歩を踏み出してもらえますでしょうか。

○福祉部長（浦 達三） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） サポートブックの件なんですけれども、個人の特性が記載された非常に重要な情報になっておりますので、支援者間で活用されることは非常に有益であると考

えております。それぞれの子供の成長に合わせて、家族からの気づきや注意点など詳細を記載することが可能となっておりますので、こども園、学校等、事業者間でも活用いただけるよう、サポートブックの周知と活用を促していこうと考えております。

先ほども議員のほうから情報ありましたように、今年4月から新しいサポートブックが作成されておりますので、今現在河合町でダウンロードできるのは平成24年度に作成したものでございますので、新しいサポートブックを知っていただく機会と考えておりますので、新しいサポートブックが手に取って見ていただけるように各施設のほうに周知させていただいて、また見本のほうを各施設に置かせていただいて、実際手に取って見ていただいて、そのよさを伝えていって、早急に始めていきたいと考えております。

以上です。

○10番（馬場千恵子） はい。

○議長（疋田俊文） 馬場議員。

○10番（馬場千恵子） 早急にと言われたら、そうですとか何かあんまりいつも、いつからというのは言いにくいんですけども、ぜひ早めにみんなに知らせていただきたいというふうに思います。

これも先ほども言いましたけれども、本当に個人情報でデリケートな中身になっていきますので、活用してもらったら本当に役に立つ、支援につながるということが実感してもらえるという中身ですので、ぜひ進めてもらいたいというふうに思います。

それでは、次の熱中症対策について再質問したいと思います。

熱中症対策について、先ほど中尾部長のほうから登下校のときにこういったこともまた子供たちに対応していますということで具体的に教えていただいてよく分かったんですけども、ただクーリングシェルター、公共施設6か所と郵便局3か所ということですが、広報にそんなふうにかかれていますが、実際にここがそうかというのが目に見えて分からないというのがあります。

そういった意味でも、ほかの自治体ではここがクールスポットですよというのぼり旗をつけているところがあります。登下校の子供さんにとっても、そこを通ることでここがクールスポットなのかというふうに認識ができて、そういった状況になったときに気軽に利用できる、そういった利点もあるかと思えます。そういう意味でも、このクールスポットというのぼり旗をぜひ目につくように設置してもらえたらというふうに思います。

先ほども、部長のほうからも分かる方法でということ述べてもらったかと思えますけれ

ども、そののぼり旗をつける、そういった手立てもしていくということではどうでしょうか。

○教育振興部長（中尾勝人） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 中尾教育部長。

○教育振興部長（中尾勝人） 私のほうから、登下校のお話を先にさせていただきます。

登下校のときに、昨日もクーリングシェルターのお話もいただきながら、今日もご質問いただいているというところで、すごく周知がそこまでし切れていない部分というのは十分認識しているところでございます。

ただ、今言っていただきましたクールスポットというのぼり旗、そういった部分もほかの自治体でもやっておられるというところも確認もさせていただいている中で、熱中症につきましては気軽にそういった施設に入れる、またここで休むことができるんだということが子供にとって分かりやすい、そうなれば非常にいいことだというふうに考えております。

設置の有無につきましてはこれから役場のほうで、また福祉の部長から答弁あるかも分からないんですけれども、そういう部分、設置された部分につきましては、こういったクーリングシェルターの部分、またクールスポットというふうな名前も聞き慣れないところも子供にとってはありますので、しっかりと周知し、その一つの方法として考えていけたらと思っております。

以上でございます。

○福祉部長（浦 達三） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） 先ほどの答弁のほうにも、一応ポスターのほうは掲示しておりますけれども、なかなかこのクーリングシェルター自体が分かりにくいという提言がありました。議員おっしゃっているように、のぼり旗とかそういったところ、見やすく考えていかなければならないかなと思っております。

ただ、当然予算のことも当然ございますので、ここでなかなかこうしますという回答はできませんけれども、なるべく皆様に周知が上るような工夫のほうをさせていただきたいと思っております。

また、役場のインフォメーションも使って、幅広く役場に来られる方にもクーリングシェルターというのがどういったものなのか、どういった場所にあるのかということも併せて周知のほうは図っていきたいと思っております。

以上です。

○10番（馬場千恵子） はい。

○議長（疋田俊文） 馬場議員。

○10番（馬場千恵子） 確かにここがクールシェルターであるとか、クールスポットであるとかというのが一目で分かる、そういったことが本当に大切で、利用するにも有効であるというふうに思います。

部長が言われたように、これ確かに予算が伴うものですので、そういった意味で町長、副町長はどんなふうにお考えでしょうか。ぜひお聞きしたいと思います。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森川町長。

○町長（森川喜之） 馬場議員のご質問にお答えします。

一番分かりやすい目印を何とか考えていこうということで担当課に指示をしておりますし、今後いろんな機会にこの熱中症対策で、ここにこういう場所があるということを周知できるように取り組んでまいりたいと思いますし、やはり一目で分かる、歩いていても分かるような印を何か取り付けていきたいと、今担当課といろいろ協議をしながらそういう方向で進めてまいっております。よろしくどうぞ。

○10番（馬場千恵子） はい。

○議長（疋田俊文） 馬場議員。

○10番（馬場千恵子） 確かに、先ほど予算が伴うというふうに私も言いましたけれども、それほどびっくりするような予算ではないので、ぜひ実現してもらいたいと思います。

それと、日常的にそこを通ることによって、ここがシェルターか、スポットかということが住民の皆さんにも認識してもらえるとという意味でも有効だと思いますし、気軽に利用してもらえるとというふうに思います。

私もいろいろと今回、熱中症対策についていろんなものを見ているんですけども、クーリングシェルターとかクールスポット、またクールシェアというようにいろんな言い方があって、微妙に言い方が、中身的にも違うので、その辺も併せてどれもが住民の健康を守る、熱中症から命を守るという意味でも必要なものだというふうに思います。

それと、もう一つは6月号、広報の6月号で、熱中症予防の対策ということで緊急のアラートについて、その区分割が書かれていました。そのアラートが出たときには避難所を開設するというふうに、日常的には義務づけられていないけれども、出たときにはぜひ開設してほしいという義務に近いような通達が出ているかと思っています。

ところが、そのアラート、いろいろ何段階かに、6段階、7段階ぐらいに書かれていますけれども、これがどのような形で住民の皆さんは知り得るのか、今本当に危険な状態なのか、まだまだ大丈夫なのかというようなその判断はどういう形ですか。テレビでもそういった警報が出ましたとか、防災無線でも多分言われるかと思うんですけれども、そういう形、どういう形で住民が知り得るのかということで、ぜひ実現してほしいと思うのは、熱中症予防の予防カードというのがあるんです。

保険証ぐらいの大きさのカードなんですけれども、近隣の市町村、市じゃなくて町のほうでは、75歳以上の方、高齢者に予防カードを配布したということを聞いています。これもそんなに高い金額ではないんですけれども、今、家にいても熱中症にかかってしまったというようなことも耳にしますので、そういった意味でもこの予防カードというのが不可欠というか有効かなというふうに思うんですけれども、このカードの活用についてはどうでしょうか。

○福祉部長（浦 達三） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 浦部長。

○福祉部長（浦 達三） まず、熱中症の広報にも掲載させていただきましたアラート区分というところなんですけれども、こちらにつきましては熱中症警戒アラートと熱中症特別警戒アラートの2点がありまして、熱中症警戒アラートにつきましては前日の午後5時頃、もしくは当日の午前5時に環境省のほうからアラートのほうが発令されます。そういった場合につきましては、防災メールの発信であったり町のLINEであったり、そういった形で住民の方に周知させていただくというふうに考えております。

熱中症特別警戒アラート、いわゆるクーリングシェルターを開かないといけないよという部分につきましては、前日の午後2時、こちらのほうで環境省のほうからまた行政のほうにまた情報が流れてきますので、こちらにつきましては特別警戒ということで防災行政無線を使った案内とメールを使った発信、もしくは町のLINEという形で情報のほうを提供させていただくという形で考えております。

それと、あと熱中症の予防カードということで、ちょっと私も確認はさせていただいたんですけれども、非常に有効なものなのかなというふうには見ております。

ただ、75歳以上に対して配る方法としまして、一つ考えられるのは後期高齢者の健康保険証のときにそこに入れるとかというのも考えられたんですけれども、当然これも予算を伴うものでございまして、また後期高齢者につきましては広域連合でしておるところでございま

すので、また広域連合のほうにもちょっとそういう入れたらいいんじゃないかというところの情報を伝えて、積極的に推進のほうを進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○10番（馬場千恵子） はい。

○議長（疋田俊文） 馬場議員。

○10番（馬場千恵子） 広域連合のほうにもそういったアプローチどんどんしてもらったらいいかと思えますけれども、近隣の自治体に、配布された自治体については町の予算から配布されています。

河合町でも75歳以上の人数が何名ぐらいおられましたか。何名でしたか。にぜひ配布してもらいたいなど。家においてても注意、要注意、危険というような、こんなふうにすぐ分かるようなカードになっています。予防のポイントというふうにも書かれていますので、これについてもぜひ75歳以上の高齢者、特に家においててあまり感じないというようなこともありますので、安全を守るという意味でもお願いしたいなと思います。

河合町で75歳以上の高齢の方、4,277人、4,300人ぐらいの方がおられます。このカード1枚100円未満です。大量に購入するともっと安く買えるかと思えますので、ぜひ検討をお願いしたいと思いますが、これについては町長はいかがお考えでしょうか。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森川町長。

○町長（森川喜之） 馬場議員のご質問にお答えします。

委員おっしゃっているように、その周知方法、またJアラートが出た場合の周知、アラートというのも大変重要やと思っております。

これは、でも河合町だけではなしに奈良県全体でJアラートの出たときにどういうふうな対応を取るかという、そのカードですね。

○10番（馬場千恵子） 奈良県全体じゃない。Jアラートじゃなくて。熱中症がチェックできるというカードです。予防カードです。熱中症予防カードということで。

○町長（森川喜之） 大変申し訳ございません。予防カードですね。

○10番（馬場千恵子） 屋内にいても、家の中にいてもこの状態が熱中症にとって危険なのか、要注意なのか、大丈夫なのかというのがカードで出てくるというものです。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森川町長。

○町長（森川喜之） 75歳以上の方に配るカードとして、町としても先ほど部長のほうからお答えさせてもらうように、いろんな周知方法を今後ともまた検討してまいりたいと思います。

○10番（馬場千恵子） はい。

○議長（疋田俊文） 馬場議員。

馬場議員、あと5分ですのでまとめてください。

○10番（馬場千恵子） ありがとうございます。

それと、1つ気になっているのが、クーリングシェルターという意味ですけれども、それとクールスポット、またクールシェアといういろんな言葉が予防の中で出てきているんですけれども、クーリングシェルターというふうに私はこの時点で通告書の中で上では述べましたけれども、クールシェアという意味合いが環境庁のほうから出されています。それは、省エネという意味で、クールをシェアするというか、1つの場所で、何というか集まって涼むという考え方なんですけれども、そのクーリングシェルターといいますと、何か担当課のほうからちょっと説明受けたときには、私とちょっと認識が違っていたんですけれども、道を歩いたり外出していたときに、緊急アラートみたいな形で熱中症的な状態になったときに駆け込むところみたいな感じで言われていました。

ところが、そのクールシェアという考えでいいますと、環境にも気候変動に伴う気温の上昇に対することにも対応というか有効であるということから、各家庭でのエネルギーの消費を抑制するという意味でも考え方としてはいいかなというか、進めていったほうがいいのではないかというふうに思います。

そういう意味でも、先ほどから言っていますけれども、クールスポットはここですよというのぼり旗みたいなのがかなり有効な働きをするのではないかというふうに思いますが、ぜひ前向きに検討していただきたいというふうに思います。

これで私の質問を終わります。

○議長（疋田俊文） これにて馬場千恵子議員の質問を終結いたします。

ちょっと10時半まで暫時休憩いたします。

休憩 午前10時21分

再開 午前10時30分

○議長（疋田俊文） 再開します。

◇ 常 盤 繁 範

○議長（疋田俊文） 7番目に、常盤繁範議員、登壇の上、質問願います。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

（2番 常盤繁範 登壇）

○2番（常盤繁範） 議席番号2番、常盤繁範が、議長のお許しをいただきまして、一般質問
通告書に基づきまして質問を行います。

設問のほうは4点設けさせていただきます。

まず1点目、河合町の上水道未請求対象について質問させていただきます。

質問の内容としましては、河合町内の水道メーター設置済み、上水道未請求対象について、
奈良県広域水道企業団移管後の請求状況を以下の内容で確認いたします。

1点目、水道企業団移管時の未請求件数は。

2点目、水道企業団として、どういった方針であるか。

3点目、未請求の経緯を含めて、対象メーターへの配慮はどのようにしていくのか。

続きまして、2点目の項目です。市街化調整区域の住宅制度について。

静岡県湖西市では、原則として建物を建てることを制限している市街化調整区域について、
一定の条件を満たせば住宅を建設できる優良田園住宅制度の運用を始めています。

令和7年3月に示されました湖西市優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針の基本理
念に書かれて文を抜粋いたします。

読み上げます。

人口減少・少子高齢化が進む中、市街化調整区域に位置する既存の集落地域においては、
豊かな自然環境を保全する観点から都市的土地利用が抑制されていることもあり、人口減少
の影響を顕著に受けている。このまま人口減少が進むと地域コミュニティーの弱体化が懸念
されるため、豊かな自然環境を生かした住環境を整備し、定住人口を確保するとともに、農
村地域と都市との連携などにより地域の活力を維持する必要がある。

一方、都市生活者の中には、田園地域の豊かな居住空間を享受しながら職業に従事することを希望するニーズや、都市から農村地域へのIターンやUターンを希望するニーズなど、個々の志向が反映されたライフスタイルの実現を求める声がある。このように書かれています。

また、その基本理念、その文章の後半には、農村地域と都市における相互のニーズをつなげる住宅整備を進め、豊かな自然環境の中での暮らしを希望する者に対して市街化調整区域に位置する既存集落へ移住を促すことで定住人口の増加を促し、地域活力の維持・向上の一助となるよう取り組むとあります。

河合町においても同様の取組は喫緊の課題であり、人口問題解決の一助になると考えます。よって、以下の内容を確認いたします。

1点目、河合町の市街化調整区域の総面積と面積率は。

2点目、河合町の現行の市街化調整区域に対する住宅制度は。

3点目、奈良県の現行の市街化調整区域に対する住宅制度は。

4点目、河合町総合計画における市街化調整区域の位置づけは。

5点目、策定予定の都市計画マスタープランにおける市街化調整区域の位置づけは。

6点目、森川町長は、市街化調整区域に対してどのような認識をお持ちであって、定住人口の増加を促し、地域活力の維持・向上を図る方針があるのか。

大きな設問としまして3点目、学童保育支援事業、業務委託について質問をいたします。

令和7年度当初予算計画にある10月から学童保育業務委託に係るプロポーザル方式の入札について、以下の内容を質問いたします。

1点目、プロポーザル方式（企画競争入札）の概要をご説明ください。

2点目、プロポーザル方式のデメリットは認識されているでしょうか。

最後の設問、4点目でございます。他の自治体との移住・定住支援補助制度の比較という形で設問を設定させていただいております。

なお、こちらのほうには他の自治体の一つのひな形の形になるんですけども、宮城県山本町の住宅支援制度、一目で分かる表がこれインターネット上で出ておりますので、転記させていただきます。

内容を読み上げます。

河合町においても、人口減少問題に対する取組は喫緊の課題であると考えます。他の自治体でも同様の認識で取組を始めております。

一般質問の継続質疑内容として、他の自治体の移住・定住支援補助制度を参考として、河合町の補助制度との比較を行い、河合町に必要な補助制度設計を促したく、まずは以下の内容を確認いたします。

1点目、河合町の移住・定住支援補助制度の取組は。

2点目、他町では以下のような補助制度を一覧で開示しています。河合町としても一目で分かる表記はできませんでしょうか。

例えばこの表で行きますと、補助の要件としまして基本額の設定としてあるのが新婚世帯・子育て世帯、新規で住宅を取得する場合は、新築の場合は150万円、転居の場合は120万円。中古の住宅を取得する場合は100万円、転居の場合は70万円。また住宅リフォーム支援の形としましては、対象工事費の3分の1、上限としましては50万円。中古住宅の取得とこれは併用可の形で、そういった形で補助制度を行われております。

また、一般の転入、新婚・子育て世帯以外の場合は、新築の場合50万円、中古の場合は20万円。

また、それに対して、その基本の設定に対して加算額を設定されておまして、町内の事業者との契約の場合は、新築の場合は30万円上乗せ、住宅用地を購入する場合は、新築の場合、20万円、指定区域内、こちらのほうは、その自治体が指定する場所ですね。その要件としましては、公共下水道が整備されている場所という形になるんですけども、その場所で建築、購入する場合は、30万円の加算。同様に、下の部分ですね、新規転入者に対しても、転入の場合、30万円の加算。中古の場合は、新規転入者に関しては、30万円加算される、そういった形の制度設計がなされている。これが非常に必要だと私は思うんですね。残念ながら、河合町のホームページでは、これ確認できない状態です。

この件につきましてつまびらかに、追加質問を行っていきたいと考えております。

通告書の内容は以上でございます。

追加質問の再質問の順番としましては、1番、3番、2番、4番の順で追加質問、再質問をさせていただければと考えております。

以上、通告書の内容を読み上げました。

○町長（森川喜之） 議長。

○議長（疋田俊文） 森川町長。

○町長（森川喜之） 常盤議員のご質問で、河合町は市街化調整区域に対してどのような認識を持ち、定住人口の増加を促し、地域活力の維持向上を図るための方針はあるのかとの問い

にご返答をさせていただきます。

これまでの都市計画制度では、人口増加を背景に無秩序な市街化を防止するという役割を果たしてきたと考えておりますが、人口減少化においてこれまでと同様の規制が適用されることは、地域コミュニティや生活基盤の維持において課題があると感じております。

一方で、市街化調整区域に多く残存する優良な農地の保全も重要でありますので、無秩序な市街化につながらないように、農業や景観などとの調和を図りながら、国が進めておりますコンパクトシティの方針も考慮して、市街化調整区域における既存集落の維持・活性化や、また、移住定住に資する取組を行う必要があると考えております。

そのためには、奈良県における土地利用制度の見直しが必要であると考えております。例えば、市街化調整区域で立地が認められる施設の開発許可制度の基準のさらなる緩和や手続の迅速化などが挙げられております。

このような取組を推進することで、制度の積極的な活用が促され、定住、また住宅に限らず、商工業や観光振興など地域のニーズに即した土地利用が図られることとなります。

私は、このように集落内に立地する理髪店や食料品・日用品の物販店などといった地域に根差した施設の立地が地域活力の復活につながるものと考えております。利便性などが優先され、大型の商業施設が選ばれることが多い現状ではありますが、地域で商店を支え、商店は地域の子供や高齢者の見守り、また行事や防犯など担うといった仕組みを再びつくることできれば、地域コミュニティや生活基盤が維持され、定住人口の増加にもつながるものと考えております。

県南部、東部地域においては、さらに開発許可制度の基準や手続について見直しの方針が奈良県から示されております。これは南部、東部地域の市町村から多くの声上がることによるもので、河合町が所在する北西部においても同様に制度が見直されるよう、周辺の市や町とともに積極的に要望してまいりたいと考えているところでございます。どうかよろしくお願いをいたします。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 中島まちづくり部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） それでは、私より、1点目の河合町の上水道未請求対象についてと2点目の市街化調整区域の住宅制度についての大きく2点についてお答えいたします。

まず、1点目の河合町の上水道未請求対象についての1番、水道企業団移管時の未請求件

数についてでございますが、旧河合町水道事業給水条例第37条第2項に基づき徴収をしていない件数は、18件となります。

次に、2つ目、企業団としての方針及び3つ目、対象メーターへの配慮はどのようにしていくのかといった2点のご質問でございますが、いずれにつきましても、令和7年4月より事業統合いたしました奈良県広域水道企業団事業の方針に関する内容となりますので、答弁を差し控えさせていただきたいと思っております。

続きまして、2点目の市街化調整区域の住宅制度についての1)、2)、3)、5)につきまして回答させていただきます。

まず、1番、市街化調整区域の総面積と面積率でございますが、河合町域の面積823ヘクタールに対しまして市街化調整区域の面積約482ヘクタールで、町域の面積の約59%でございます。

次に、2つ目、市街化調整区域における河合町の住宅制度についてでございますが、河合町におきましては、市街化調整区域での建築物の建築に係る制度といったものはございません。

続きまして、3つ目、市街化調整区域における奈良県の住宅制度についてでございますが、奈良県におきましては、都市計画法第34条の各号の要件に該当する建築物の建築に係る開発許可制度が運用されております。

続きまして、5つ目、策定予定の都市計画マスタープランにおける市街化調整区域の位置づけについてでございますが、お答えする内容につきましては、改定作業を進めております都市計画マスタープランの現時点における素案の内容となりますが、市街化調整区域内の集落の整備方針といたしましては、空き家の実態を適切に把握し、地域に適した利活用や定住のための建て替えなどを促進する。また、生活道路においては、狭隘道路の拡幅や段差の解消などの整備を推進することとしております。

私からは、以上となります。

○総務部長（小野雄一郎） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 小野総務部長。

○総務部長（小野雄一郎） 私からは、まず2点目にご質問いただいております市街化調整区域の住宅制度の中におきます4点目、河合町総合計画における市街化調整区域の位置づけはというご質問にお答えいたします。

河合町総合計画では、土地利用構想の中で市街化調整区域のうち、既存集落が形成されて

いる範囲につきましては、集落農地ゾーンに位置づけられておりまして、水害などの災害に強い地域づくりとともに、緑豊かな田園や歴史遺産等と一体になった集落景観の保全、生活道路や下水道等の住環境の整備、農業が持つ多面的な役割を生かした土地利用の促進などを進めるとしておるところでございます。

続きまして、大きな4点目としてご質問いただいておりますほかの自治体との移住定住支援補助制度の比較の部分についてお答えいたします。

まず、河合町の移住定住支援補助金制度でございますが、こちらにつきましては、東京圏からの県内移住支援として河合町移住支援金というものを設けておるところでございます。他町ではそういったものを補助制度一覧で開示しているというご質問でございますが、議員ご質問いただきましたとおり、現在、本町では一覧で開示しているものがないという現状になっております。

私からは以上でございます。

○福祉部長（浦 達三） 議長。

○議長（疋田俊文） 浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） 私のほうからは、大きな3点目、学童保育支援事業、業務委託について、1）プロポーザル方式の概要についてご説明ください、2）プロポーザル方式のデメリットについてお答えくださいということに答弁させていただきます。

まず、1点目の学童保育の民間委託の概要としまして、今までの運営体制をそのままに、運営方針、実施体制、事業内容、保護者や児童への対応、安全管理体制、価格について提案させていただきます。また、以前より保護者のほうから要望がありました入退室の管理システム、長期休暇期間の希望者への昼食提供についても対応できるかを提案していただく予定となっております。

プロポーザル方式のデメリットなんですけれども、企画競争入札のため価格競争は比較的安く、価格を落とすにくいというデメリットがあるということは認識しております。しかし、今回、価格よりどのような学童保育を運営していくのか、より住民のニーズに合った対応ができるかを重きに置いておりますので、企業提案型のプロポーザル方式を選択いたしました。

以上です。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 通告書に基づきましてご答弁いただきまして、ありがとうございました。

では、予告どおり、1、3、2、4の順番で、設問ですね、再質問させていただきます。

まず、設問1つ目、河合町の上水道の未請求対象についてご答弁いただきました。今まで給水メーターをつけているんですけれども請求していなかったというところの部分で件数としては18件あるという形で、ご答弁いただきました。

こちらのほう、水道企業団のほうにはしっかりと全て移管されているんでしょうか。まずこれを確認させてください。

○議長（疋田俊文） 中島まちづくり推進部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 河合町水道事業の料金徴収等に関する一切の書類につきましても、奈良県広域水道企業団に引き継いでおります。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 引継状況の確認というのは、所掌の部署にお伺いしても、多分水道企業団の話になるんでご答弁はなかなか難しいかもしれませんが、地元の方から内容を伺っていると、水道企業団からその関係各所18か所について、請求の調整が行われていると。今までは未請求の形を取れたんだけど、今後はちょっと変わりますよという形で調整が行われて、おおむね同意を得ていると、もうほとんどのところを同意を得ているという形になっておりますね。私としては、安心しております。

申し上げたいのは、漏れなく請求に対して同意を得ることによって、水道企業団が運営維持される。これは河合町も参画しておりますので、非常に大事なことだと思ひまして、これが我々河合町民の利益につながると、そういった認識を持っていただければと思います。移管したからそれでおしまいではなくて、しっかりと徴収するためのサポートをしなければいけないというところの部分はご認識いただきたい。出先機関として部署が庁内にありますから、そちらのほうでは徹底した上水道の管理、続けてね、行っていただければと考えております。

設問1については、簡単ではございますが、これでまとめさせていただきます。

続きまして、設問3つ目、学童保育の支援事業について。

プロポーザル方式の概要を伺いました。それと、プロポーザル方式のデメリット。認識としましては、価格を落としにくいという形でありましたが、それに対して質の向上が図れるのであれば、私はそれは十二分にコストパフォーマンスを発揮できるのではないかなと考えているところでございます。

そういった意味合いで、私としては、事業者サイド、要するに応札する事業者サイドの部分でのデメリット、それを認識しているのかというところで、改めて確認したいと思うんですけれども、プロポーザル方式の場合、事前にいかにその求める対象である例えば河合町です、そちらから提案内容を詰めていく、内容ですね、細かくね。その上で、発注先であるこの河合町のニーズを酌み取った形で提案ができる、そういったものがプロポーザル方式の最大のメリットだと思って、これができないのであれば、デメリットになるんですね。

私としては、事業者サイドとして考えることとしては、相応の時間をかけて提案書を作らなければいけないし、企画提案もしなければいけない。そういった意味合いで私としてはお伺いしたいんですけれども、今回の公募の申込期間と質問の受付期間、それと企画書提出の期限とプレゼンテーションを行って、審査日、それぞれお答えできる範囲で結構ですから、ご答弁いただけますか。

○子育て健康課長（谷田悦子） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 谷田子育て健康課長。

○子育て健康課長（谷田悦子） 私から、プロポーザル、今回のプロポーザルの日程を説明させていただきます。

公募を開始したのが5月14日、質問の受付期限を5月20日としておりました。参加申込書の提出期限を5月21日、企画提案書提出期限を5月28日としておりました。プレゼンテーションを6月4日に実施しまして、審査結果を6月9日に決定している状況です。

以上です。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 私もしばらくの間、企画提案させていただく事業に関わっていたんで、自分のもしこれ担当したらどうなのかという部分で感じると、非常にこれ期間短くないですか。すごく駆け足で行っているような感じ。そのように感じる場所であるんですけれども、私としては、先ほどデメリット指摘させていただいたとおり、相当な時間かけて提案書作らなくちゃいけないんですよ。で、そのためには聞き取りもしなければいけないし、調査もしなければいけない。そういった状況の中で、私としては、デメリットをこの踏まえた形での、要は申込期間ではないような感じがするんですよ。

これに対して、企画提案書を提出した事業者はあったんですか。これ、よく応えた事業者があるのかなと思っているんですけれども、いかがですか。

○福祉部長（浦 達三） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 当時、募集かけたときには、2社のほうがプロポーザルしたいというご提案ありましたけれども、実際、提案書が出たのは1社となっております。

以上です。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 学童保育には様々な選択肢があるべきだと考えるんですよ。他町でも単純にお子さんをお預かりするだけではなくて、例えばその学童保育中に習い事をサポートしてもらい、例えば宿題の課題をサポートしてくれる、もしくは、体を本当に動かす。例えば、陸上競技を学んでいきたいとか、とにかく競技に基づいてその練習をしたいとか、様々な選択肢があると思うんですね。

私としては、その1事業者の形のプレゼンテーションで、そういったことの要するに優劣ですね、そういったことが選定できる形ができなかったんじゃないのかと私は危惧しているんですけれども、いかがですか。

○議長（疋田俊文） 浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 確かに1社のみという形にはなったんですけれども、現在の学童の状況につきましてちょっとお話しさせていただきたいんですけれども、年々入所希望者が増加しており、指導員不足が蔓延化しておりました。この子供たちの見守りで精いっぱいになっているのが現状でございます。学童で子供たちに有意義に過ごしてもらいたい気持ちはあったんですけれども、なかなか勉強したい、遊びたい、体を動かしたいという子供さんのニーズになかなか応えられていないのが現状でございます。

そこを民間委託している市町村に確認したところ、基本である子供の安心安全に配慮した保育を確保しながら、子供たちが学童で過ごす時間に対して、遊び、学び、感性を磨く時間を確保しつつ、また、働く保護者の支援も対応できると聞いたということで、町としてはこの大事な子供時代という貴重な時間に単に子供が見守られるだけではなくて、保育の中で充実した時間を子供たちに過ごしてもらうために検討させていただきました。実際に提案いただいた内容の中には、河合町独自のご提案のほうも何点かいただいております。で、しっかり調べた上で提案書をいただいておりますので、これが河合町のほうにもすごく学童保育をしていく上で、非常に有意義であるというふうに考えております。

以上です。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） ご答弁されている内容ですと、少し疑念が払拭されないところがあるんですけれども、もしかして申込期間、この短さと、それと企画書提出までの期限、非常に短いんですよ。これ14日から28日ですね。期間としましては、14日間。

そういった中で企画書提案されたという形で考えますと、うがった見方かもしれませんが、事前に関係する事業者さんとだけ、もうその公募の申込期間前から提案内容を詰めていたように、私は何か判断せざるを得ないと思うんですけれども、これプロポーザルの方式の制度を都合よく解釈して、そのように進めているんじゃないのかと、その事実はあるかないかだけでもお答えいただけますか。

○議長（疋田俊文） 浦部長。

○福祉部長（浦 達三） そういった事実はございません。たまたま出ているところが最近この近隣町でも多くの学童保育を手がけている事業者でしたので、既にたくさんの近隣町の情報を調べているというところでございました。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 私も相当な数、プレゼンテーションをしたことあるんですけれども、その企業様に対して、私自身としてお願いしていたことがありました。ルールとしてそういう形じゃなかったんですけれども、必ずお願いしてきたことがあるんです。現場を見せてください。それと、従事されている方とのヒアリングをさせてください。その場で作らせてくださいと。そのようにしてきたんですね。

その経験則に基づいて確認したいんですけれども、その要は企画書提出された事業者さんに対して、もともと2社希望があったわけですね、申込みが。その2社の方に現場を見るとか、支援員、主任支援員、保護者、それぞれからヒアリングの実施、そういった形のものはこの短い期間の中でできているんでしょうか。お答えいただけますか。

○議長（疋田俊文） 谷田課長。

○子育て健康課長（谷田悦子） 2つの事業所ともに現場のほう確認はさせていただいております。ただ、指導員や保護者からの聞き取りというのは行えておりません。

以上です。

○2番（常盤繁範） はい。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 現場のほうというのは、実際に学童支援員が支援をしているその場所、その状態を見てもらっているんですか。単なる誰もいないところの提供場所はここになりますと見せているんですか、どちらですか。

○議長（疋田俊文） 谷田課長。

○子育て健康課長（谷田悦子） 申し訳ないです、誰もいない、ここで学童保育をやっていたできますという場所を見ていただいただけです。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 非常に心配なんです。いかにそのいい提案内容だとしても、現実的にできるかどうか分からないじゃないですか。で、しかも、細かいニーズを聞けていない。保護者説明会の内容をホームページ上でも確認できるんですよ、我々議員でも町民の方々でも確認できるんですよ。そういった場合に、本来、その事業者さんに立ち会ってもらうべきだったんじゃないですか。私はそう思うんですね。また、実際に従事されている支援員とかそれを取りまとめている主任支援員さんから、うちの場合はこういうケースが多いですよと、そういった形のヒアリングをね、必ず設けるといって考えれば、こんな短い期間でできないんですよ。それはしっかりと考えていただきたい。

私としては、本来、このやり直すべきじゃないのかなと思っているぐらいなんですわ。ただ、予算でこれ当然のことながら議会のほうで認めていますから、ですから当然進めていくのは皆さんのミッションとしてあるわけですよ。その上で、提案書の内容、その提案書を出された事業者さんについて確認したいんですけども、地続きで事業展開していますか。

○議長（疋田俊文） 浦部長。

○福祉部長（浦 達三） はい、実際には地続きというか、近隣町のほうで、例えば王寺であったりとか、そういったところで、すみません、王寺でないですね、すみません、近隣町のほうで実際されていらっしゃるというところで確認しております、すみません。

○2番（常盤繁範） 議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 非常に大事なものは、応援をすぐに配置できるかなんですよ。例えば、自治体の名前を出しちゃいますけれども、十津川村で展開しているところがいきなり河合町の

ほうに応援の人材を派遣できるかといったら、なかなか難しい。かといって、専従の形で河合町で事業展開するとなると、ここが基幹になるわけですね。なかなか難しいですね。

ですので、大事なこととしては、地続きの近隣の自治体で展開しているところの、多少サービスの内容が低下したとしても、もともと持っているものとしては、求める内容としては、人材の確保がメインじゃないですか。そういった意味では、しっかりと考えてくださっていると。たまたまなのかもしれませんが、その事業者さんが応募してきたというのは、非常に安心する内容ではございます。

その上で、さらに質問させていただきたいんですけれども、この外部委託を行った場合、委託業務になりますね。そうなりますと、役場職員の応援で不可能になってくるのではないかなと思うんですよ。今現状においても数回程度だったという形であるんですけれども、給食事業に従事している方が応援に行っているというケースも、どうもあるらしいんですよ。これ教育委員会の所掌ですね。そちらのほうの会計年度任用職員さんが応援に行っているとか、そういったこともどうしようもなくしてしているという事実はあると思うんですけれども、この辺のところはどうですか、大丈夫ですか。

○議長（疋田俊文） 谷田課長。

○子育て健康課長（谷田悦子） 現在、指導員が足りない日には、役場職員が応援という形で行かせていただいています。

給食の方に来ていただいているというのが、平常時ではなく、夏休みだけになります。夏休み、給食業務がないときに学童保育の応援という形で来ていただいている状態です。

以上です。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 外部委託になった場合、委託になった場合、大丈夫ですかとお伺いしたんですけれども、どうですか。

○福祉部長（浦 達三） 議長。

○議長（疋田俊文） 浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 当然、事業者と行政との連携は必ず必要になっておりますので、そういったいろんな情報ですね、学童保育で起こるいろんな情報の連携については、当然、役場の職員も一緒に入って、考えていくべきだと考えております。

ただ、当然、保育のほうについては委託しておりますので、先ほども説明させていただ

たように、たまたま地続きであるというところで、そういった指導員の不足はないというふうに考えております。

以上です。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） では、その答弁に対してお伺いします。指揮権はどこにありますか。役場の職員が応援に行って、外部委託しているわけですね。どちらに指揮権がありますか。

○議長（疋田俊文） 浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 全体的な運営につきましては、当然町になってくるんですけども、当然、業務委託しておりますので、現場での責任は基本的には業者というふうに考えております。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） その辺の線引きね、しっかりと明確にしといてくださいね。契約になるかどうか分からないんですけども、よろしくお願ひします。

もう一つお伺いします。

現状の話なんですけれども、支援員の多くの方は就業の調整しているんですね。具体的にいきますと、106万円の壁なんて言われますけれども、社会保険料の支払義務ですね、保険料のね。それを意識して就業されている方は多いんです。

具体的に言うと、毎月当たり8万8,000円超えない形でなるべく平均的に平準的に働こうと、支援したい。ところが今、人手不足でそれを大幅に超えていらっしゃるスタッフもいらっしゃる。そういう状況ではあるんですね。これ非常に危惧されていることではあるんですけども、こうなる前に役場としてもうちちょっと手だてがあったんじゃないのかなと私は考えているところはあるんです。

その上で、お伺いします。

支援員の確保が不十分の状況で、はっきり言ってこれをせざるを得ないと、外部委託をせざるを得ないという状況の退路がない状態で、子供、お子さんですとか、保護者ですとか、我々議会に対して判断を強いているように感じるんですよ。こういった形は続けてほしくないんですけども、いかがですか。もうそろそろ次はそういうことをしてほしくないんですよ。私はそのように受け取っているんですけども、いかがお考えですか。

○議長（疋田俊文） 浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 常盤議員おっしゃっているように、もっと前に手だてが打てなかったのかというご質問なんですけれども、本来でありましたら、当然、議会の皆さん、もしくは保護者の皆さんにももっと積極的に学童保育の現状のほうをお伝えする機会があればよかったのかなと考えております。

第2期子ども・子育て支援計画の中では、計画の中には明記はしておらなかったんですけども、やはり近隣の状況を見ていますと、民間委託という部分もありましたので、当然、この2期計画の中で民間委託もそろそろ考えていかないといけないよなというところは、担当課のほうも考えておったと思います。ただ、それを皆さんにもっと早い段階で議論しながら、させていただく機会を設けさせていただいたらよかったんですけども、そこは足らなかったのかなと反省しております。

以上です。

○2番（常盤繁範） 議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） この設問について、まとめをさせていただきます。

外部委託を進めたとしても、学童保育の質の向上の歩みは止めてはならないと私は考えます。子ども・子育て支援計画に関してのニーズ調査、こちらのほうを子ども・子育て計画の案のほうね、これは別の議案になっておりますけれども、そちらのほうもニーズ調査の内容載っております。そういったことですか、学童保育委託事業について、保護者説明会での意見、様々な意見ございました。私も閲覧させていただいております。そういったニーズがいろいろ存在するわけですよ。そのニーズを酌み取ることが質の向上に私はつながると考えます。加えて、子供自身からニーズを酌み取ること忘れてならないと思います。これは今まで行われていなかったと思うんですよ。子供自身から話を聞く、またアンケートを行う、実施する。そういったことも今後必要になると思いますのでね。

今回の学童保育の契約期間は2年6か月という形で設定されているのはホームページ上でも確認しております。プロポーザル方式を採用し契約をするならば、本来であれば、少なくとも準備期間としては1年間、公募は事業を開始する8か月ぐらい前から、申込みの期間としては2か月程度。そのぐらいの余裕を持たせないと、ニーズに応えた事業を町民へ提供できないと考えますので、今後の方針の転換を求めます。これで結ばさせていただきます。

続きまして、設問2について、追加質問をさせていただきます。

先ほど、ご答弁の中にも、奈良県の市街化調整区域に対する制度はというところの部分で、土地計画法34条ですかね、各号にありますと。河合町内においてもそれに関連する法整備に基づく指定区画の整備、行われております。

具体的に申し上げますと、佐味田地区の都市計画法第34条11号、指定区域ですね、こちらのほうについての概要と開発の状況をご説明いただけますか。

○都市計画課長（杵本幸史） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 杵本課長。

○都市計画課長（杵本幸史） 佐味田地区の一部におきまして、都市計画法第34条11号の規定による都市計画法に基づく開発許可の基準に関する条例により、土地の区域の指定と建築物の用地が定められております。

その概要でございますが、区域の面積は29.4ヘクタール、建築物の用途は一戸建て住宅もしくは一戸建て兼用住宅でございます。

設定されている規制値といたしましては、敷地面積200平方メートル以上、建蔽率が60%以下、容積率が200%以下、その他、車線の制限が設けられております。

そうしまして、指定後の開発状況でございますが、当該制度を活用して建築された住宅数は、1件でございます。

以上です。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） こういった形の区域指定、要件としましては、第11号の概要としましては3点ほどあって、1点目が市街化調整区域内の既存の集落であること。2点目が市街化区域と一体的な日常生活圏を構成しており、おおむね50戸以上の建物が連檐している地域であること。3点目、予定している建物の用途が周辺の環境や安全保障上支障がないと認められていること。これが基本として申請を上げられるという形でありますけれども、ほかに河合町内に対象地域って、適地ってないですかね。いかがでしょうか。

○都市計画課長（杵本幸史） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 杵本計画課長。

○都市計画課長（杵本幸史） 先ほど議員がおっしゃっていただきましたとおり、区域を指定する場合は、優良な集団農地であったり、優れた自然風景等を保全する土地。そして、災害のおそれのある土地を含まず、建築物の敷地間の距離が原則50メートル以内、おおむね50戸

以上の建築物が連檐していること。そして、建築物の敷地が指定する区域の2分の1以上の集積していること。そして、主要な道路の幅員が6メートル以上確保されていること。最後に、新たに排水施設の整備が必要でない区域であることが要件となっております。

これらを踏まえますと、県道であったり、幅員の広い町道沿いにおいては、制度を活用できる可能性はあると考えております。

しかし、奈良県では、既に指定されている区域というのを集積率等の見直しが実施されております。区域の変更であったり、廃止というものが行われております。

このことから、新たに区域指定の申出があったとしても、制度活用の妥当性も含めて厳正に審議されるものと考えられ、制度運用開始当初に比べて、新たな区域の指定というのは非常に難しいものであると認識しております。

以上でございます。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 佐味田地区の区域指定されているところを見ますと、非常にかくかくかくかくしているんですよ。これ、本来であれば、地域全体を申請として出されていたと思うんですけども、こんな感じで県に答えとしては出されてしまっているところであるんですかね、確認させてください。

○議長（疋田俊文） 杵本課長。

○都市計画課長（杵本幸史） 区域の設定にいたしましては、地元の自治会とも協議は進めて決定しておるところなんですけれども、やはり区域を指定するとなれば連檐制、先ほど申し上げた条件に加えて、その区域を含める必要性というのもやはり奈良県のほうから確認されるところでございます。

そして最後に、令和6年に最後なんですけれども、奈良県内において区域指定された地区におきましても、やはり佐味田地区と同様に複雑な形状となっております。

以上です。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 一応、そういった都市計画法第34条11号の区域指定されている自治体、奈良県内にどのぐらいあるかなと調べてみたんですよ。近隣であれば広陵町があるんですね。広陵町で1つ気になっているところがありまして、令和8年度施行地域という形になってい

るんですよ。言わば、逆性みたいな形で、なかなか難しいという状況の中で、この令和8年施行地域があるという形は、これどういう意味合いであるのかなと確認したいんですけども、いかがですか。

○議長（疋田俊文） 杵本計画課長。

○都市計画課長（杵本幸史） 令和8年4月1日に一部施行という形で、奈良県のホームページで確認はさせていただいております。奈良県広陵町の広瀬地区におきまして、令和6年4月1日に指定区域が廃止されております。そして、2年間の猶予期間を設けて、令和8年4月1日に廃止というものを施行されるものでございます。

以上です。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 廃止のためのあれですね、施行期間2年置いているんですね、なるほどね。要は、少し逆行している形ではあると認識としてあるのかなと考えているところであります。

内容のほうで概要のほう、確認させていただきましたけれども、通告書で触れているところの部分にちょっと戻らせていただきまして、静岡県湖西市の優良田園住宅の建設の促進に係る基本方針では、今触れさせていただいた都市計画法第34条11号指定区域、この要件に加えて、必要な事項として、地域特性の配慮として、良好なコミュニティーの形成という形の設問を設け、それを求めている形を取っております。内容をお話します。

地域の安全安心を確保するため、地域の人々と良好な関係を築けるよう、地域で行う清掃や行事に協力すること。もう一点、町内会や自主防災組織の活動に参加・協力すること。これを前提として申請を受理するという形を取っております。こういった配慮をすることによって、単純に定住人口の確保にとどまらず、まちづくりにつながる地域の活力の維持を目的として、基本方針を定めているんです。

私としては、河合町としても町域59%、約ですね、これを占める市街化調整区域の人口対策として優れた施策であると考えているところであるんですけども、どのようなご認識でいらっしゃいますか。今回、披露する形でありますから、どなたでも結構です。ご答弁いただけますか。

○総務部長（小野雄一郎） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 小野総務部長。

○総務部長（小野雄一郎） それでは、私からお答えいたします。

今、ご質問の中にごございました地域特性の配慮であるとか良好なコミュニティの形成に関しましては、河合町まちづくり自治基本条例にもございます持続可能な地域社会を形成するために必要なものであると考えております。このことは、河合町都市計画マスタープラン、都市計画制度に限らず、河合町の方針や計画を作成する際には、その理念を取り入れていく必要があるのではないかと考えているところでございます。

○2番（常盤繁範） はい……

○議長（疋田俊文） 常盤議員、あと4分です。

○2番（常盤繁範） はい、分かりました。ありがとうございます。

議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 分かりました。

では、設問4に再質問移らせていただきます。

先ほど、移住支援金という制度ですね、これ予算上でも確認できるんですけども、100万円ですね。これ、河合町独自の制度ですか、国の制度ですか、県の制度ですか。お答えいただけますか。

○議長（疋田俊文） 小野総務部長。

○総務部長（小野雄一郎） 国の補助と県の補助を頂きながら、河合町として実施している制度になります。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） では、河合町として独自の予算編成を行ってという形じゃないと。実績を確認したいんですけども。これによって何らかの成果が出ましたか。

○総務部長（小野雄一郎） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 小野部長。

○総務部長（小野雄一郎） はい、こちらの支援金制度でございますが、令和2年度から開始しております。今年度で6年目となるわけなんですけれども、毎年数件の問合せというのがございますが、実際にこの移住支援金の助成をした実績としては、ない状況になっています。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） 単純にやっているだけで、結果が出ていないわけですね、問合せはあるんでしょうけれども。これまでのこの移住定住促進施策の部分、これ見直す時期が来ているんじゃないんですか。しっかりと予算編成も考えるべきだと思うんですけども、私としては、財政状況を鑑みれば、多くの予算を振り分けることは難しいと思うんですよ。しかしながら、お試しの形でいいから1件ずつでもいいんで、予算上限を例えば100万円でも200万円でもいいじゃないですか。そういった形で制度設計していくのは必要だと思いますが、どのようにお考えになりますか。

○議長（疋田俊文） 小野部長。

○総務部長（小野雄一郎） これまでも当該制度に関しましては、その検証というのは実施してきたところでございます。ただ、やはり根本的な制度設計というのが国の部分であったりしますので、附帯的な要件の見直しとか、そういった町でできるところを部分的に限られておりますので、なかなか難しいところもございました。

その上で、議員のご質問といたしますのが、例えば財政状況、なかなか難しい面もあるかもしれないが、町独自でも取り組んでみてはどうかというご質問と考えております。

おっしゃるとおり、限られた予算の中で生きた事業とすることが当然重要だと考えておるところでございます。どのような方を対象とするのか、そしてどのような補助を助成するのか等の内部のそういう制度設計とかにも時間かかると思うんですけども、検討をしてみたいと考えておるところでございます。

○2番（常盤繁範） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 常盤議員。

○2番（常盤繁範） この今回の設問2と今触れている4については、継続の質疑事項として一般質問で続けていこうと考えているところでございます。

大事なことは、単純に定住・移住してもらうだけではなくて、まちづくりにつなげていただきたいんですよ。湖西市のように地域のコミュニティーに参画してもらうことを条件として補助制度を行うと、補助制度を受理する。それがまちづくりにつながっていくと思うんですよ。税収の効果、それ以上のものが人口対策としてこれ見込めると思うんですね。私はしっかり検討していただきたいと思うところでございます。

一応、この設問について、質問についてまとめをさせていただきます。

かねてより、設問2ですとか、今回のこの4のように、ほかの自治体の施策状況を常に調査すべきと意見しているんですよ。しかしながら、いまだに私のような議員からの照会の携

帯に対してから調べたり、答弁を準備するはっきり言って、この河合町の行政組織の弱さというのは、河合町の将来に活路を見いだすことは難しいと考えるところがあります。私としては、担当監を人事で定める。加えて、シンクタンクと提携し、定期的に部長会議で河合町に当てはめて検討し、検証結果を開示し、町民の意見を募る戦略的に推進する時期であると考えますので、来年度に向けて検討を進めていってください。

これにて常盤繁範、一般質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

○議長（疋田俊文） これにて常盤繁範議員の質問を終結いたします。

暫時休憩します。

昼1時10分から再開します。

休憩 午前11時25分

再開 午後1時10分

○議長（疋田俊文） 再開いたします。

本日の一般質問は、録画配信を実施いたします。その際、傍聴者も撮影映像に入る場合がありますので、ご了承願いたいと思います。

◇ 長谷川 伸 一

○議長（疋田俊文） 8番目に、長谷川伸一議員、登壇の上質問願います。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

（7番 長谷川伸一 登壇）

○7番（長谷川伸一） 皆さん、こんにちは。議席番号7番、長谷川伸一が通告書に基づき一般質問させていただきます。

今回は、2点いたします。質問します。

1番目、固定資産税の課税漏れについて。

固定資産税は、土地建物と償却資産の価格に応じて納める税です。

穴闇135-1等の土地及び建物に関する事例をきっかけに、建物にも長年課税されていなかったことが判明。今回は、建物の課税対策について、町を取組をお尋ねします。

- 1) 建物に対する課税はどのような手順で行われていますか。
- 2) 穴闇135-1以外に建物の課税漏れはありましたか。
- 3) 課税漏れを見つける方策はどのように町はされていますか。
- 4) 建物の課税漏れ防止対策の強化を今後どのように進めていきますか。

質問2、観光振興課の成果について。

森川町長の公約の一つとして、昨年度、観光振興課が新しく設置されました。河合町総合計画と関連して質問させていただきます。

- 1) 観光の振興について、昨年度の実績を教えてください。
- 2) 産業の振興について、同じく昨年度の実績を教えてください。
- 3) 今後、町は観光・産業両面の振興策をどのように推進していきますか。
- 4) 農地利用状況調査（農地パトロール）ですが、令和6年度の調査結果、耕作品目別の調査結果等も教えてください。

河合町の特産「大和の黒豆K a w a i B l a c k」の生産量の推移はどうなっていますか。黒豆の加工品の開発は進んでいますか。

- 5) 主食である米価の高騰が私たちの暮らしを脅かしています。

河合町の保育園、小中学校の給食の主食、お米、パン、その他の食材はどのように調達していますか。教えてください。

町長にお尋ねします。

- 6) 河合町の第一次・二次、特に農業振興策の構想と指針を教えてください。また、町長は河合町農業委員会に「農地の利用の最適化の推進」に関して、こういった内容の役割を期待していますか。

再質問は自席にて行います。

○総務部長（小野雄一郎） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 小野総務部長。

○総務部長（小野雄一郎） それではまず、私から、1番目にご質問いただきました固定資産税の課税漏れに関するご質問にお答えいたします。

固定資産税を課税する際の最も基本的な方法といたしましては、建築確認申請や建物登記の情報を基に課税する方法であり、それらの情報を本町が入手した後、家屋調査を行い、総

務大臣が定めた固定資産評価基準に基づき評価額を算定し、課税評価額を決定するという流れになります。この課税評価額に税率を掛けたものが税額となり、本町が課税する金額になるという流れでございます。

昨年の課税漏れの発覚以降、他に同様の事例がないか調査を現在進めているところではございますが、新たに同様の事例が発覚した例というのはございません。

課税漏れが生じる主な原因として考えられますのが、建築確認申請や建物登記がなされず、建物の建築に関する情報が入手できない場合が大半であると思われるため、本町では平成3年より航空写真の活用などにより実施してきたところではございますが、やはり最終的には巡回や現地調査が重要であるため、これまでよりもその頻度を増やし、範囲を細分化し、詳細なものにするなどの調査内容の強化を図っているところでございます。

以上でございます。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 中島まちづくり推進部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 私より、2点目の観光振興課の成果についての1から4について回答させていただきます。

まず、1）観光振興についての昨年度の実績でございますが、昨日の杵本貴司議員への答弁と重複する部分はございますが、昨年度の課の新設からこれまで、既存の大型イベントや御墳印帖プロジェクト、大和の黒豆K a w a i B l a c k、大塚山古墳群の調査などを中心に実施してまいりました。

歴史的資源などを活用し、町に訪れていただくきっかけづくりとして継続している御墳印帖プロジェクトは、現在、25種類の御墳印を発出しており、コンスタントにリピーターを獲得しております。

また、広域的な観光ルートについて、すむ・奈良・ほっかつ！推進協議会やWEST NARAにおいて、隣接町の連携ガイドツアーを構築しておりますが、現在、さらなる広域的なサイクリングルートの構築に向け、協議を進めております。

大和の黒豆K a w a i B l a c kにつきましても、即売会だけでなく、J A Fや子ども会联合会のご協力もいただき、昨年度初めての収穫体験を実施いたしました。好評をいただいております。観光産業としての定着を目指して、今後も継続する予定でございます。

まだまだブラッシュアップしていける資源は、文化や歴史に限らず河合町にはたくさんございますので、飲食店や商業施設が出展したいと思えるまちづくりを住環境にも配慮しながら

ら、にぎわい創出に向けて進めてまいりたいと考えております。

また、文化財の保存活用では、令和6年度から大塚山古墳群整備事業が始まり、周濠の発掘調査や墳丘の植栽調査などを開始いたしました。

文化財保存への啓発といたしましては、現地公開を実施しましたところ、全国から100名を超える見学があり、また、大阪・関西万博での今年度4月の「ALL NARA」の万博出展におきましては、4日間の河合町ブースで延べ300組の体験をしていただきました。

このような町の動きに呼応してくださる方々がおられ、一例としましては、町内の偉人や歴史を掘り下げられるなどこれまでにはないご助力をいただき、昨年度は河合町人物伝の講演会を開催いただき、好評であったこと。また、町内で眠っていた古文書が多く寄せられるなど、町内の機運が高まっていると感じております。

続きまして、2つ目、産業振興についての昨年度の実績でございますが、商工業の実績は例年と同様、町商工会への補助と産直市を実施いたしました。

特産品という面では、大和の黒豆Kawai Blackについて、初めて収穫体験を実施したところ、好評をいただいております、今年度も引き続き収穫体験のほうを継続してまいりたいと考えているところでございます。

次に、3つ目、今後、観光産業両面の振興策をどのように推進するのかといったご質問でございますが、産業振興における農業施策では、荒廃農地活用事業として、農業に興味のある方や農業技術を習得したい方を募集し、農業委員や地元農業従事者に教わりながら1年間を通し野菜や米作りを体験していただく田んぼの楽耕を城内地区にて開催しており、初心者向けの一般体験コースや独立を視野に向けた畑コースなどを設けております。

また、畑コース受講者から新規就農を行いたいと1名の方から申出があり、昨年度から町内において農業に従事されております。

当町での観光の振興には、町の魅力を高め、人は往来する町にすることで、ここに店を出したい目をつけていただけることが必要であると考えております。そのために史跡や文化財を活用した観光プランの開発や県営馬見丘陵公園との連携、大和の黒豆Kawai Blackのブランディングなどが必要であり、今ある事業と観光をつなぐ観光産業の推進のためには、近隣及び先進地との比較やマーケティング、地元の力をはじめとする関係人口の拡大、また情報発信の強化を図っていかねばならないと考えてございます。

続きまして、4つ目、農地利用状況調査の調査結果と耕作品目別の調査結果、また、Kawai Blackの生産量推移と加工品開発の進捗状況についてでございますが、令和6

年度の農地利用状況調査の調査結果といたしまして、全体の農地調査面積が196.6ヘクタールであり、耕作地の面積が133.2ヘクタール、農地全体での割合が67.7%であり、休耕地面積が28.6ヘクタール、全体での割合が14.6%、荒廃農地は34.8ヘクタール、全体での割合が17.7%となっております。

なお、耕作品目別につきましては、調査の対象外であったため把握しておりませんので、お示しできるデータというものはございません。

大和の黒豆K a w a i B l a c kの生産量につきまして、令和4年度約6,000株、令和5年度約5,000株、令和6年度約7,400株で、昨年度は増加しており、今後も昨年度並みの植付けを予定しております。

加工品につきましては、枝豆の加工は冷凍加工の試行にとどまりましたが、畿央大学栄養学科では簡単なクッキーの試作、西大和学園高校生と町内事業者のかき氷へのアレンジレシピ、黒豆を原材料としたクラフトビールの開発、ハンバーグなどへの加工も試行しており、町内飲食店へのレシピ提供やふるさと納税返礼品への登録を目指しております。

私からは以上となります。

○福祉部長（浦 達三） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） 私のほうからは、大きな2番、観光振興課の成果についてのそのうちの5番、河合町の保育園の食材はどのように調達されていますかについて答弁させていただきます。

現在、こども園の給食の主食は、町内業者から米を納品しており、必要量を確保していただいております。野菜につきましては、町内及び近隣業者に依頼しており、その他の物資については、給食物資を専門に取り扱う業者から調達しております。

こども園の給食物資は産地、原材料、サイズ等の規格にも細やかな配慮が必要であり、納品時にも衛生的な取扱いが必須となっております。

以上です。

○教育振興部長（中尾勝人） 議長。

○議長（疋田俊文） 中尾教育部長。

○教育振興部長（中尾勝人） 私のほうから、河合町の小中学校の給食の主食、お米、パン、その他の食材の調達についてお答えさせていただきます。

主食である米、パン、小麦、こちらにつきましては、奈良県学校給食会で県内統一の単価

で調達をしております。その他の食材につきましては、給食物資指定業者からこども園と同様の条件で調達しているところでございます。

以上でございます。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森川町長。

○町長（森川喜之） 長谷川議員のご質問にお答えをいたします。

農業振興政策につきましては、令和7年3月議会の常盤議員の一般質問の答弁と重複する部分がありますが、一団の土地を農業振興ゾーンとして整備し、生産者はもとより、収穫物の残渣などの堆肥化を図り、その肥料を基に土壌改良を行い、また食品メーカーなどとの連携による販売供給の安定化を図るなど、循環型の農業施策を目指しております。

現時点では、農業手法や実施区域などの具体的な決定には至っておりませんが、生産者の方々の労働意欲をかき立て、生きがいつくりにも関与できるような仕組みを構築してまいりたいと考えております。

また、農業委員会では、農地等利用の最適化の推進に関する指針を令和5年3月に作成しており、遊休農地の発生防止や解消、担い手不足など農地利用の集積・集約化を図り、新規参入者の確保ができるよう、去年度実施した地域計画を基に、それに向けた対策を図っていただくよう期待しております。

以上です。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） それでは、1番目の固定資産税の課税漏れについて確認してまいります。質問します。

まず、1番目、建物に対する課税はどのような手順ということですか。今、ご説明では、法務局からの通達、消防署等からの通達も入りますか。その点確認していただけますか。

○議長（疋田俊文） 小野部長。

○総務部長（小野雄一郎） 消防署のほうに建築確認申請があった場合に、建築計画概要書という書類が回ります。その情報を消防署のほうに定期的に頂きに上がっているというところでございます。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 法務局と申しますと、大和高田にある葛城法務局からの通達をベースにしているのでしょうか。

○議長（疋田俊文） 小野部長。

○総務部長（小野雄一郎） はい、本町は葛城支局の管轄になりますので、そちらでございます。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 今回質問したのは、建築確認申請、建築完了検査を怠っている建物があった場合、違法建築として罰則はあるのでしょうか。その点ちょっと教えていただけますか。

○議長（疋田俊文） 小野総務部長。

○総務部長（小野雄一郎） 本町におきましては、建築確認申請を取り扱う建築主事を置く特定行政庁に該当いたしませんので、答弁というところはちょっと致しかねるところでございます。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） はい、分かりました。

2) 番目に触れています穴闇135-1の事件発覚に関連して、ちょっと申し上げます。

4月9日に行われました全員協議会において、公有地調査検討委員会の報告書の中の4ページに、固定資産税の課税事務関係（問題点）建物の固定資産税は、定着性、外気分断性、用途性という3要素を満たしていれば課税の対象となるものであり、建築確認申請や登記の有無にかかわらず本町に課税する義務がある。しかしながら、当該建物については家屋調査や建物評価が未実施であり、固定資産税が課税されておらず、賦課課税方式によるため、建物所有者に納税義務が生じていなかった。その一方で、付近の建物については以前から適正に課税されており、課税の公平性という観点からも問題あると報告されています。

そこで、質問させていただきます。

この事件をきっかけに河合町は、私有地に建っている物件に対して、建築確認申請、建築完了検査などを行わず、また未登記により課税していない違法物件がほかにあるかないかの調査をどのような方法で調査されていますか。

○議長（疋田俊文） 小野総務部長。

○総務部長（小野雄一郎） 冒頭、そういった課税漏れが生じていないかということのを改めて確認するに当たりまして、調査の範囲を細分化して実施しているということは、ご答弁差し上げたとおりでございます。

これがどういったことかと申し上げますと、これまでどこか航空写真だけに頼って俯瞰的に調査していたものを、詳細にするということを考えておりまして、このような手法で強化していきたいと考えておるところでございます。

また併せまして、航空写真の情報に家屋図の情報を突き合わせることにによりまして、例えば現況として建物が建っているのに評価が終わっていないような建物というものを抽出させていただきまして、それで詳細を、その原因を現地に赴いて確認するといったことを考えておるところなんですけれども、ちょっと全ての完了にはまだ至っていないという現状でございます。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 今のご説明を理解しますのは、今、調査はしていると、段階的にやっていると、区域別にやって、で、またそこまでやっていますけれども、まだ発覚していないということで理解してよろしいでしょうか。

○議長（疋田俊文） 小野総務部長。

○総務部長（小野雄一郎） はい、議員おっしゃったとおりでございます。

○7番（長谷川伸一） 河合町には市街化区域と市街化調整区域がございます。インターネットでちょっと調べてみますと、定義をですね。市街化調整区域は、都市計画法に基づき設定された無秩序な市街化を防ぐための区域であり、原則として、新たな建築や開発が制限されています。定義と目的としまして、市街化調整区域とは、都市計画区域の一部であり、市街化を抑制すべき区域として設定されています。この区域は、無秩序な都市化を防ぎ、自然環境や農地を保護することを目的としています。

そこで、お尋ねします。

今、俯瞰的な航空写真等で調査も分かるということになっております。個々の建物についてお尋ねします。

住居目的以外のプレハブ小屋とか倉庫とかは、固定資産税の課税対象となりますか。

○総務部長（小野雄一郎） 議長。

○議長（疋田俊文） 小野部長。

○総務部長（小野雄一郎） お答えいたします。

地方税法上の家屋といいますが、住家、店舗、工場、倉庫、その他の建物をいうと地方税法に規定されておるところでございます。そのうち、家屋につきましては、登記されるべき建物ということで通達が出ておるところでございます。

では、その登記されるべき建物とはどういったものかといいますと、「屋根及び周壁又はこれに類するものを有し、土地に定着した構造物であって、その目的とする用途に供し得る状態にあるものでなければならない」ということが不動産登記規則111条に書かれておるわけでございます。よって、こういった3要素を満たしておれば、固定資産税の課税対象となり得るものと解しております。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） もう一点お尋ねします。

ガレージハウスのように三面が囲まれてシャッターで開閉できる屋根つきのガレージは外気分断性があるため、同じく固定資産税が掛かるとなっていますが、河合町はこのようなガレージ建築物を漏れなく課税されているものと思いますが、その点確認をお願いします。

○議長（疋田俊文） 小野総務部長。

○総務部長（小野雄一郎） 先ほど申しあげました3つの要素、それを満たしておると考えるものについては、課税をしております。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 穴闇135-1の事案についてきっかけですけれども、もし今調査中で、例えば10年20年前に建てられた建物に対して課税されていないことが判明した場合、どのように遡及課税はなるのでしょうか、教えていただけますか。

○総務部長（小野雄一郎） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 小野部長。

○総務部長（小野雄一郎） 今後、課税漏れが発生したときの取扱いにつきましては、その原因により個別に判断させていただくこととなります。

まず、冒頭、議員のご発言にもありました賦課課税ということで、本来課税すべき責任というのは河合町にあるわけでございます。そういったことも十分考慮する必要があります。一方で、例えば家屋調査の拒否などにより、例えば課税事務に遅れが生じたとか、そういう

個別の事案に対しまして、個別具体的に判断してまいりたいと考えておるところでございます。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 遡及課税の年数というのは、大体調べますと5年というのが常識的にあるんですけども、それはケース・バイ・ケースによっては、町の賦課課税という点からミスがあったらそれを斟酌して年数を決めるのでしょうか、その点を教えていただけますか。

○議長（疋田俊文） 小野部長。

○総務部長（小野雄一郎） ちょっと地方税法上の規定、ちょっと今手元がないんですけども、最大で5年という認識をしております。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） この一般質問の事前打合せで担当課から、令和2年度から令和6年度の年度ごとの河合町内の家屋の棟数及び課税標準額の資料をもらいました。町の活性度を示すバロメーターとして何か分かるかと期待しましたが、残念ながら、頂いた資料の中の表の内容からは分析できませんでした。

ちなみに、この場を借りて、令和2年度と令和6年度の数値を申し上げます。

令和2年度の木造並びに木造以外の町内にある合計棟数は7,067棟、課税標準額は277億円です。

令和6年度の棟数は7,091棟です。課税標準額は約266億円となっております。

棟数の増加は24棟、数値上は24棟。これから見ても、河合町の停滞気味の現状は少し理解はできました。

そこで、この1番目の質問のまとめとしまして、副町長にお尋ねします。

副町長は、河合町の財政立て直しを第一目的に赴任していただいたと私は理解しております。

財政運営の基本は、入りを量りいずるを制することと理解しております。入りを量る対策として、これら建物等の固定資産税の課税漏れ対策の強化を求めます。

そこで、1つ提案させていただきます。

今、小野部長が申し上げられたように、航空写真とか地番図とか課税の有無とかを合せたようなマップを最近のインターネット上でもかなりすぐできるようになっております。

そこで、4月9日に全員協議会で穴闇135-1の特別監査報告の際に、説明資料として航空写真図と地番図を重ねた、組み入れた合成マップの配付がありました。非常に分かりやすかったです。このような方式で河合町の各地域の航空写真と地番図、それと建物の課税状況のデータを、つまり課税の有無を記号で表して合成マップを作製すれば、課税していない物件が簡単に抽出できるのではありませんか。10年、20年前に何らかのミスで課税していなかった建物も容易に見つけることが可能ではないでしょうか。一度早急に町内の建物を全面的調査、このような手法でしていただくように提案します。副町長のご見解お示してください。

○議長（疋田俊文） 佐藤副町長。

○副町長（佐藤壮浩） 長谷川議員、ご提案、ご質問ありがとうございます。議員お述べのように、河合町財政に当たっては、入るを量りて云々という長谷川議員のフレーズもございましたが、そのとおりでございまして、課税対策の強化というのは非常に重要なものであると認識しております。

今、議員ご提案いただいた内容、マップの合成なんですけれども、先ほど部長の答弁でも少しだけ触れさせていただいたかのように思いますが、今現在、我々のほうでやっておるものと恐らくご提案していただいたもの、非常に似通っているのかなと思っております。引き続き議員ご提案の内容を推し進めてまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 次に、2番目の質問、観光振興課の成果についてお尋ねします。

1番目、観光の振興についての令和6年の実績、説明ありがとうございました。近隣の1市8町で実施しています観光振興策WEST NARAですが、私の客観的な判断で恐縮ですが、インターネット配信などまだまだ不十分な点がございます。最近のインバウンド、海外からの観光客もインターネットを情報源としてフルに活用して来日、観光に来ておられます。早期にインターネット上でもどしどし河合町の観光資源の発信をしていただくことを強く要望します。

総合計画71ページに観光資源の魅力創出と観光情報の発信、河合町観光戦略（仮）の策定を目指しますと表記されていますが、観光戦略をいつまでにどのように策定するのですか。

また、観光戦略の内容も具体的に分かれば教えてください。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 中島まちづくり推進部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） まず、WEST NARAのほうから回答させていただきたいと思います。

WEST NARAのほうでは、様々な連携事業というのは推進しておるところでございますが、実際にWEST NARAのホームページというのは、いろんな情報というのは発信しているところではあります、まだまだ足りていないところの議論は多くございます。今後もさらにまた充実させて、いろんな情報を発信してまいりたいというふうに考えております。

それと、あと2点目です。河合町の今考えておりますのは、観光の基本計画というものを今現在つくっておるところでございます。ただ、作り出してものだけつくればいいというわけでは当然ございません。いろんな市町の、県外も含めていろんな情報を収集しておるわけですが、内容としましては、当然背景であったり目的から始まって、その位置づけ、それとあと基本的な考え方であったり目指す観光の在り方、そういったものを基本の戦略も踏まえて、そういった基本的な計画というものを今作成している段階でございますので、まだ公表には当然至っておりません。

また、これを今後、議員お述べのように、どういう形で作り上げていくのかといったところもまだ今手探りの状況でございますので、また改めてご報告させていただきたいと思っております。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） この観光戦略は、いつまでにという目標はございますか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 今年度、令和7年度中の策定を目標としております。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 同じく総合計画72ページの観光振興施策の方向に関係する資料について質問させていただきます。

観光客入り込み数、令和5年度では約1万7,500人、令和11年目標値は2万5,000人となっておりますが、どのような方法によりこの観光客入り込み数をカウントしており、また増や

すのでしょうか。教えていただけますか。

○議長（疋田俊文） 桐原課長。

○観光振興課長（桐原麻以子） こちらのほうは、各種大型イベント、産直市ですとか砂かけ祭、そういったものも含めての入り込み客数ということでカウントしております。また、今質問の答え、これまでもしておりますように、WEST NARAでの観光の広域の周遊ルートでありましたりガイドツアー、そういったコンテンツを増やしていくことと、さらに、今あるイベントの魅力をアップすることで河合町への入り込み客数を増やしていくということを目指しております。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 河合町と広陵町にまたがっています馬見丘陵公園ですが、5月に古墳の見学に参りました。残念ですが、山下知事になってから公園の整備が悪くなっているとちょっと勝手ながら感じております。チューリップやバラの本数も少なくなっており、公園が荒れてきた印象を受けました。

馬見丘陵公園は、河合町の観光資源の大きな目玉の一つです。ぜひ奈良県にもっと整備していただくよう河合町からもお願いしてください。町長をお願いします。町長は、同じ政党公認ですので、知事とお会いする機会が多いと思いますので、ぜひこの要請も強くお願いします。その点、町長、ご返事をお願いします。

○町長（森川喜之） 議長。

○議長（疋田俊文） 森川町長。

○町長（森川喜之） 長谷川議員のご質問にお答えします。

また機会があれば馬見丘陵公園の整備に、余念のないようにしっかりと整備をしていただくように強くまた要望させていただきます。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 次は、産業の振興についてお尋ねします。

河合町商工会の活性化について、イオン跡地にコーナン、オークワの出店、そして万代前の用地にも早期に商業施設ができることを願っております。

町の特産品として大和の黒豆“KAWAI BLACK”ですが、いろいろ観光振興課として各方面に黒豆加工品開発に尽力していることは理解しております。

ここで質問、総合計画72ページ、黒豆栽培連作障害の問題から容易に生産量の拡大は難しいですが、枝豆販売数は令和6年、1,600株となっていますが、今回ご説明いただいたように黒豆、令和6年度は7,400株です。黒豆普及事業として、令和5年度、約100万円、令和6年度、約65万円、令和7年度予算は52万円となっております。このような予算で大規模な普及は難しいのではと個人的に思いますが、予算をどのように使われているか、令和6年度の実績だけでも詳細教えていただけますか。

○議長（疋田俊文） 桐原観光課長。

○観光振興課長（桐原麻以子） 令和6年度の予算の、まだ決算の前なんですけれども、実績の中から回答させていただきます。

令和6年度、報償費のほうですけれども、白鳳短期大学の有償ボランティアという形で10月の農繁期に係る黒豆の即売会のご支援いただいているものに報償費をお支払いしております。また、消耗品の中では、種豆の購入でありましたり、育成していただいている農地に、ここでKAWA I B L A C Kを育てているというのが分かるように育てている育成期間に立てるのぼり、加工品の試作用の黒豆の買取りなど使っております。

印刷製本費のほうでは、即売会のチラシですとかポスターのほかに、販売いただく際にステッカーを貼ったりしていただいているんですけれども、KAWA I B L A C Kのロゴ的なものをあしらったステッカー、そういったものも町のほうで製作しております。手数料的な部分としては、畿央大学でのレシピ開発に係る費用負担いただいたものであったり、冷凍の試行、そういったものに充てさせていただいております。

以上です。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 河合町の産直市ですが、5月に行われた産直市、あいにくの悪天候でありますが、今後産直市の会場を町立公民館の用地で開いてはどうでしょうか。その点、いかがでしょうか。また、販売品、出店の内容も再度検討してリニューアルしてはどうかと思いますけれども、ご意見どうでしょうか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 中島まちづくり推進部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） ご提案ありがとうございます。産直市の会場につきましては、毎年2回、まほろばホールというところがこれまでずっと継続的にやってまいりまし

た。議員お述べのように、様々なご意見というのはございます。今、町立公民館できました。そこでやったほうがいいというお声もあるというのは事実でございます。担当課といたしましては、そのあたりも踏まえて、今年の5月の産直市の際にそういったご意見をアンケートとして取っておりますので、またそのあたり、集計、今しているところでございます。

次に、産直市の出店のマンネリ化というところ、お話ございました。当然商工会のほうがメインとしてそのあたりいろいろやっていたいっているわけなんですけれども、そういったお声もアンケートの調査結果ではございます。そのあたり、今年については、5月についても新たに2店舗、店舗が参入いただいたというところで、できる限りマンネリ化を防ぎたいというのはございますが、ちょっと商工会との絡みというところの部分がありますので、そのあたり、また町のほうからもアンケート結果等を踏まえていろんな協議のほう、この秋、来年に向けてしていきたいと思えます。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 町と商工会と協働で知恵を絞っていただいて、総合的に判断していただいて次回またよろしくをお願いします。

次に、大輪田でのまほろば夢市についてお尋ねします。

近年、買物客数はどのようなものなんでしょうか。教えていただけますか。

○議長（疋田俊文） 桐原課長。

○観光振興課長（桐原麻以子） 大輪田の駅北側で開催しておりますまほろば夢市につきましては、毎週日曜日の来客が雨であれば20名程度、晴れの日でも40名程度というところで推移しております。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 町と一緒に、農家の方も、地元農家の高齢化、また住民の高齢化もありますんで、この点も夢市の場所も運営もいろいろ課題があると思えます。もっと利便性の高い場所にまた移転するお考えもあるかと思えますけれども、その点も含めて、夢市担当の方々と協力していただいて、今後検討をよろしくをお願いします。

次に、農地利用状況調査（農地パトロール）について質問します。

令和5年度と令和6年度の利用状況調査の資料を頂きました。河合町パトロール調査面積は約200万平方メートル、200ヘクタールですね。そのうち耕作地は約133万平米、休耕地は

約35万、今、部長からそれぞれご説明あったように、再生利用が困難な農地も約32万平米と理解しております。

そこで質問します。農地パトロール調査面積、各地区の面積ですが、令和5年度の調査結果によると、町内で一番広い地区は佐味田の約51万平米、2番は大輪田の42万平米、3番は長楽の26万平米、4番は川合の24万平米、5番目は山坊の約20万平米の順番となっております。大輪田地区の面積ですが、令和5年度は42万平米となっておりますが、令和6年度は半減に近い約23.5万平米になっています。この差異がありますので、もう一度担当の課のほうとも数字をチェックしていただいて、資料を提供よろしくお願ひします。

次に、質問、佐味田地区は約51万平米ですが、佐味田北側の細池に隣接する大規模農地造成の面積は、現時点で幾らであるかつかんでおられますか。教えてください。

○建設課長（吉田和彦） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 吉田建設課長。

○建設課長（吉田和彦） 佐味田地区で今農地造成をしているところの総面積についてということですが、1万7,011平米となっております。

以上です。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） はい、分かりました。

昨年から米の価格は高騰して、連日新聞、テレビなどで米の販売、供給に関するニュースが出ております。河合町の米作の農地は何万平米あるのか、分かっておれば教えていただけますか。

○議長（疋田俊文） 吉田建設課長。

○建設課長（吉田和彦） 畑の面積というご質問ですが……

○議長（疋田俊文） 吉田建設課長。

○建設課長（吉田和彦） 失礼しました。米の作付面積ということで、令和7年度としては70ヘクタールとなっております。

以上です。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 米作の作付面積は70ヘクタールですか、このほとんど自家消費の米作、

米の作付と思いますが、JA等に販売している専業農家は何件ありますか。教えていただけますか。

○建設課長（吉田和彦） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 吉田課長。

○建設課長（吉田和彦） JAに卸している件数という形になりますけれども、39件という形で令和6年度産としては供出しているという形になります。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 次に、総務部長にちょっと関連するかも分かりませんが、今年、2025年は5年に1度の国勢調査の年でございます。ぜひこの国勢調査を厳格というのか、緻密にやっていただいて、河合町の実状を把握して今後のまちづくりに生かすようお願いしたいと思っております。

そこでお聞きします。ちょっと愚問かも知れませんが、国勢調査の調査内容は、国からの規定で内容は決まっているかと思えますけれども、町独自に調査したい内容があれば追加して調査アンケートを取ることができるのでしょうか。その点、ちょっと教えてください。

○総務部長（小野雄一郎） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 総務部長。

○総務部長（小野雄一郎） 申し訳ございません。ご通告のどの部分のご質問になるのでしょうか。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 通告していませんので、今この分メモしていただいて、後日教えていただければありがたいと思います。

○議長（疋田俊文） 総務部長。

○総務部長（小野雄一郎） 国勢調査は都市計画課の部門になりますので、ちょっとそちらと相談させていただいて、資料提供させていただきます。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 小中学校等の給食に関する説明、理解できました。安全な食材の調達

は今後ともよろしく申し上げます。

米につきましては、学校の給食のお米は奈良県全体での組合で買っているということを知っておりまして、多分銘柄米を買っていただいて、また二等米ですか、そういった正規のお米を買っていただいていると思いますので、子供の健康に関することですので、安全面を重視していただいて、慎重に購入のほうもよろしく申し上げます。

次に、6番目に農業委員会についてお尋ねします。

農業委員会は、市町村長の任命制となり、農地利用の最適化、担い手への農地集積、遊休農地の発生防止、解消、新規就農の促進等を進める活動が強化され、農地利用の最適化の現場活動を積極的に行う農地利用最適化推進委員と連携し、業務を実施します。農業の発展と農民の地位向上、農業経営の合理化のため、農業委員会等に関する法律に基づき運営されていますとなっております。

農地法の申請ですが、農地法第3条、農地を農地のまま耕作目的で売買したり貸借する場合、権利移動、農地法第4条、自分の農地を農地以外のものにする場合、転用、農地法第5条、農地を農地以外のものにする目的で農地の所有者から農地を買ったり借りたりして転用する場合ですが、この許可届出制度についてお尋ねします。市街化調整区域で農地法第3条、第4条、第5条は、許可制なのか届出制なのか、ちょっとその点、教えていただけますか。

○議長（疋田俊文） 中島まちづくり推進部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 農地法第3条については、許可となります。また、第4条、第5条につきましては、届出という形になります。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） そして、許可権者としてはどのようになりますか。市街化調整区域への農地法について。

○議長（疋田俊文） 中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 第3条の許可権者につきましては、河合町農業委員会になります。そして、農地法第4条、5条につきましてはの許可権者については、奈良県ということになります。

○7番（長谷川伸一） はい。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） ありがとうございました。

佐味田地区の細池隣接の大規模農地造成は、農地法第3条に充当する権利移動でしょうか。教えていただけますか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 佐味田地区の農地造成の件でございますが、部分的でありますけれども、第3条の許可を町が行っているという部分はございます。

○7番（長谷川伸一） はい。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 今答弁の中で、町が許可するんですか。農業委員会。

○議長（疋田俊文） 中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 大変失礼しました。農業委員会の許可になります。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） この案件につきましては、次の坂本議員が一般質問されますので、これに関する事案は、私の質問はこれで終わります。これだけにします。

次に、農業経営基盤強化促進法により、河合町で地域計画は令和7年3月に策定されました。河合町では、池部、長楽、川合、城古ですね、川合市場、城内、大輪田、薬井、山坊、佐味田の9地域の地域計画は出来上がっています。これも読ませていただきました。どの地域も同じような課題を抱えております。それは耕作者の高齢化、もう70代後半になっている人が大半でございます。10年後には河合町の農業は大きく規模が縮小し、離農者が増加するものと懸念しております。この河合町の現状から見まして、集落営農への施策転換を行う時期と考えるのですが、森川町長はどのようなお考えをお持ちでしょうか。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森川町長。

○町長（森川喜之） 長谷川議員の質問にお答えします。

今般、次世代につないでいく農業、本当に高齢の方が多くなった。次に営農を引き継いでいただく方が少なくなった。そのために、しっかりとした対策をやはり今後考えていかなければならないと思います。

現状として、明確な時期はお示しできませんけれども、営業手法や、また実施区域など、具体的な検討も必要と思っております。本当に休業農地、また休業地、もう山林になりかか

っているところも多々あります。農業をされている方、しっかりと次の世代に引き継いでいける農業政策をまた皆さんと共に考えいかなければならないと思っておりますので、しっかりと具体的な内容について審議を継続させていただいて、早急に対応をしていかなければならないと考えておりますので、これから始めていきますので、よろしくご理解のほどお願いいたします。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川君、あと4分ですのでお願いします。

長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） はい、分かりました。

ありがとうございます。

私の質問の最初に町長答弁いただきましたけれども、その答弁内容は、3月議会の常盤議員の答弁内容と全く同じもんで理解しております。

そこでお聞きします。広域農業法人の設立の準備を今していると、そして準備室の立ち上げを考えていると以前もおっしゃっていましたが、まだ3か月しかたっていませんけれども、どのように今進捗しておられますか。進んでおりますか。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森川町長。

○町長（森川喜之） 以前お答えを常盤議員のときにさせていただきましたけれども、やはり農業政策を一から見直さなければならぬと、そういう意味で、個人でもう就農ができない、そういうところに対して広域法人や、また地域を指定して特別な農業政策をつくっていかねばいけないという思いがございます。広域法人についての設立はまだお示しできる段階ではございませんし、農業委員会の皆さんとまた協議もさせていただいて、今後の農地を河合町でどういうふうに残していくのか、またどういうふうな政策をつくっていくのかを今模索中でございます。また、検討した上で、改めて皆様方にお示しをしていきたいと考えております。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 森川町長の頭の中で広域農業法人とはどのようなものか、ちょっと教えていただけますか。

○議長（疋田俊文） 森川町長。

○町長（森川喜之） 私の頭の中の考えを申させていただきますと、やはり今現状で農地が山林になっている地域もございます。また、いかに放棄地をなくしていくか、そのためにはやはり行政としてしっかりと後押しができるような形を私自身、広域農業法人でもつくれば行政が後押しをして、また農業の従事者の皆さんが夢の持てるような対応ができるかなど、そのように考えております。まだ私の思いだけですので、これはまだ行政の中で本格的に進めていっているものではございません。答弁のときに私の思いをお話をさせていただいて、やはり河合町で自給自足ができるまちづくりを進めていくためには、こういう形もひとつ必要なかなというように思いをお話をさせていただきました。

以上です。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） じゃ、質問をまとめます。今回、河合町総合計画と河合町都市計画マスタープラン（案）を拝見しますと、工業系企業にウエイトを置いた誘致目的の施策に偏っているように私は感じております。多くの河合町民は、河合町のすばらしい自然環境を維持しつつ、調和の取れた好環境の田園都市型のまちづくりを願っているのではないのでしょうか。河合町民並びに日本国民は、今回の米不足をきっかけに1次、2次産業としての農業の重要性が改めて分かったのではないのでしょうか。

最後に、河合町長の森川町長の今後の農業施策の方針、またちょっと違う面がありましたら教えてください。お考えがありましたら。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 森川町長。

○町長（森川喜之） 長谷川委員の質問にお答えします。

河合町は、本当に今置かれているところといえば、財政が大変厳しい町、その中でやはり農業政策、また工業誘致など、様々な面で町財政の立て直しが必要だと私は思っております。その一つに、農業政策は、やはり次世代に向けた農業の新しい未来を、また引き続き今までと違う手法を考えていかなければならないと、そのような思いで農業政策の推進に今考えを温めているところでございます。

また、企業誘致の出来得る場所をやはり幾つか選定して工業誘致の、また企業から相談あれば、すぐにかかっていけるような区域設定もしていかなければならないと、そのように考えています。やはり今までの河合町の本当に住んでいただいている方の思いをしっかりと酌み

取らせていただいて、安心して、またしっかりと住み続けられる町にするための一つの方策が農業政策の見直しであり、企業誘致であると私は確信をしております。

これから住民の皆さん方のご理解をしっかりとしていただけるように、またいろんな意見をいただいて、この町の永久的な存続に向けて取り組みたいと、そのように考えておりますので、議員の皆様方や、また住民の皆様方、農業従事者の方々のご理解を得られるようにしっかりと進めてまいりたいと、そのように思っております。よろしく申し上げます。

○7番（長谷川伸一） はい、議長。

○議長（疋田俊文） 長谷川議員。

○7番（長谷川伸一） 以上で長谷川伸一の一般質問を終了いたします。

○議長（疋田俊文） これにて長谷川伸一議員の質問を終結いたします。

10分間暫時休憩します。

その後、副議長と交代いたします。

休憩 午後 2時14分

再開 午後 2時25分

○副議長（岡田康則） 再開します。

◇ 坂 本 博 道

○副議長（岡田康則） 9番目に、坂本博道議員、登壇の上、質問願います。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

（6番 坂本博道 登壇）

○6番（坂本博道） 議席番号6番、坂本博道です。

質問通告書に基づき、大きく3点について質問します。

第1に、学童保育の民間委託について伺います。

河合町学童保育所運營業務を10月から民間委託するために、公募型プロポーザルが実施さ

れ、9日には既に業者が決定されていると聞いております。以下、質問します。

1つ、なぜ公共的性格の強い学童保育の運営を民間委託するのですか。

2、指導員等の確保がなぜ難しいと分析していますか。

3、民間委託することで財政的に費用削減の効果が期待できるのでしょうか。

4、学童保育は、単なる放課後の居場所にとどまらず、子供たちの生活と健やかな成長、発達を保障し、保護者の就労を保障する事業であり、放課後クラブ運営指針では、「児童の権利に関する条約の理念に基づき」と明記されるなど公共的の高い事業であり、子供の権利を守る施設です。また、住民と行政の長年の努力で児童福祉法に位置づけられてきたものです。民間委託により増額する経費分を活用すれば、指導員等の処遇を改善することは可能ではないでしょうか。一旦民間委託すると、行政に学童保育を運営するノウハウがなくなります。改めて学童保育の運営の民間委託は中止するべきと考えますが、どうでしょうか。

第2に、佐味田地区の大規模農地造成について伺います。

令和6年3月定例会での一般質問の質疑を踏まえて、佐味田地区での大規模農地造成の現状について伺います。

1、昨年3月時点で、「行為者が農地造成するということで、県に申請手続をしている関係で工事のほうは中止している」との答弁であったが、現在農地造成の申請は認可されているのでしょうか。

2、現状として、昨年3月時点と比較して、農地の形状変更の造成行為の範囲は拡大していると思うが、その認識はあるのでしょうか。

3、被害防除措置、是正の指導措置の対象として、擁壁として積まれているブロックへの対応、町有地である細池に流入した土砂等への対応、盛土規正法に基づく対応が挙げられていましたが、これらの是正指導は実行されたのでしょうか。

4、「是正指導に従わない悪質な場合には、行為の停止や原状回復等を書面により勧告し、その後、是正状況を含めて、原状回復命令等の行政処分を検討することになる」という認識は現在も変わらないのでしょうか。

5、米問題や食料自給率の向上が求められている現在、農地法の「農業生産基盤である農地を農地以外のものにすることを規制して、耕作者の地位の安定と国内農業生産の増大を図り、もって国民の食料の安定供給の確保に資する」との目的から、また農業振興を町政の重点課題としていることから、農地法に基づき農地を守ることは行政の重要課題と思うが、その認識はあるのでしょうか。

第3に、観光政策について伺います。

昨年度、観光振興課が設立され、観光政策は森川町長の重点課題です。しかし、観光政策の目的や役割が十分分かりにくいとの意見もあります。政策の対象である観光とは、「日常と非日常の差異の確認を求めて人が移動する社会構造」と定義されています。そして、観光政策は、「住民の文化的諸活動を通じて地域個性文化を活性化するとともに、その価値を観光資源として発信し、次代へ継承していくための地域戦略と位置づけ、観光政策の公共性を展望する」との指摘もあります。これらを踏まえ、以下、質問します。

1、観光政策の地域戦略としての目的、経済的・政治的に、その具体化方針、その中での観光振興課の役割はどうなっているのでしょうか。

2、観光政策を最上位計画である総合計画にどのように位置づけているか。また、その実施計画として観光計画の策定が必要と思うが、どうでしょうか。

3、当面の地域個性文化として、令和6年度から始まった大塚山古墳群整備計画の目的と実施計画の概要はどうでしょうか。また、その具体化として、令和6年度の進捗、令和7年度の実施計画はどうなっているのでしょうか。

4、観光資源の発信力を強化することが重要ではないでしょうか。町内各観光資源の紹介パンフなどの整備、現在中央公民館にある遺跡、遺品等の展示室をどこに置くのか、また、ホームページの活用、住民参加の一層の強化など、今後どうするのでしょうか。

再質問は、自席にて行わせていただきます。

○福祉部長（浦 達三） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） 坂本博道議員の質問について答弁させていただきます。

私のほうからは、大きな1番、学童保育の民営委託について、なぜ公共性の高い学童保育の運営を民間委託するのか、指導員の確保がなぜ難しいと分析しているのか、財政的な費用削減の効果は期待できるのか、学童保育の運営の民間委託は中止するべきではないかとの質問について答弁させていただきます。

現状、共働き家庭が増加しており、年々学童保育入所希望者が増加していることに伴い、指導員不足が慢性化しております。学童指導員は、不規則な勤務で、月により勤務期間が大幅に異なり、賃金が不安定であることや、仕事面ではハードな部分もあり、募集しても応募がない状況が続いております。また、ダブルワークの方や扶養の範囲内での勤務を希望されている方が多く、全てのシフト枠を埋めるための指導員の確保は困難な状態が続いております。

す。以前、河合町と同じように指導員確保に苦慮されていた他町から民間委託を実施し、指導員不足が解消され、安定的な運営ができていた旨を聞き、民間委託を考えるに至りました。

費用削減の効果についてですが、費用削減ではなく、子育て支援としての学童保育の充実を目指しております。例えば、業者独自で企画した研修を実施していただきます。それにより、指導員は様々な資格を取得し、個々のスキルが上がり、指導員の質の向上が見込まれます。また、以前から保護者の皆様より要望をいただいていた入退室管理システムが民間委託することで利用可能となると聞いております。現在出欠連絡を連絡帳や電話でやり取りしていましたが、システムを利用することで保護者の皆様の利便性の向上が図れます。子供たちにとって楽しい時間を過ごせるようなイベント実施も強化してまいります。

子供たちを第一に考え、安定的な学童保育の運営が必要と考えております。そのために資格を持った指導員が多数必要となります。補助員には、資格取得要件を満たした時点で指導員となるべく研修は受講してもらっていますが、まだまだ人数は足りておりません。日々の必要人数を確保しながら安定的な学童保育を運営できるよう、民間事業所を活用した学童保育をしていきたいと考えております。

以上です。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 中島まちづくり推進部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） それでは、私より2点目の佐味田地区の大規模農地造成についてと、3点目の観光政策についての2点についてお答え申し上げます。

まず、2点目の佐味田地区の大規模農地造成についての①から⑤について順次回答させていただきます。

①農地造成の申請の許可状況についてでございますが、現時点におきましては、奈良県より許可等に関する報告というものは受けておりません。

次に、2つ目、昨年3月と比較し、農地の形状変更の範囲が拡大していると思うが、その認識はとのご質問でございますが、本町におきましても現状の確認は行っており、形状変更については認識してございます。

次に、3つ目、被害防除措置、是正の指導対象として、積まれているブロックへの対応、細池に流入した土砂等への対応、盛土規正法に基づく対応について、是正指導は実行されたのかとのご質問でございますが、土留めとして積まれておりますブロックや細池に流入した土砂等への対応につきましては、継続して奈良県とともに是正指導を行っているところでござ

ざいます。

次に、4つ目、是正指導に従わない場合、原状回復命令等の行政処分を検討するという認識は変わらないかというご質問でございますが、これにつきましては奈良県の判断とはなりますが、指導に従わない場合など、そのような処分が行われるものと認識してございます。

次に、5つ目、米問題や食料自給率の向上が求められている状況の中、農業振興を町政の重要課題としているが、農地を守ることは行政の重要課題という認識はあるのかというご質問でございますが、農業生産の増大や安定供給を図ることは重要な課題でございます。本件については、農地を目的とした一時転用であることを鑑み、行為者には農地として土地活用していただくことが目的となっております。今後も奈良県とともに連携し、適切に改善されるよう努めてまいりたいと考えてございます。

続きまして、3点目の観光政策についての①から④について順次お答えいたします。

まず、1つ目、地域戦略としての目的、具体的方針、観光振興課の役割についてでございますが、観光振興課は、観光施策の振興、商工業の発展、文化財の保存、活用を通じて総合的に町の魅力を創造するべく設置されたものでございます。令和5年度まで異なる課でそれぞれに進めていた所管事業を同じベクトルで進めていくため、事業内容の把握、傾向、進捗などを整理することから始めました。当町の文化資源、観光、商工などの特色を生かした地域振興のための戦略は必要であると考えており、強みをさらに強化させていくことで魅力アップを図り、収入面でも豊かな町となっていくための取組を具体化していくことが役割だと考えております。

次に、2つ目、総合計画への位置づけ、また観光計画の策定の必要性についてでございますが、総合計画において観光振興課が担う施策といたしまして、郷土愛の育成と文化財の保護、観光振興、農産物等ブランド化の推進及び商工業の振興が位置づけられております。

なお、当町の観光計画の策定でございますが、さきの長谷川議員の答弁でもさせていただいたとおり、町の特性を踏まえた戦略の策定について今現在進めているところであり、観光、商工の振興及び文化財の保存活動などを盛り込むべく、県内観光や消費のマーケティングデータの収集や先進事例などを集約し、町内外からの意見収集や国や県からの有識者の派遣要請なども含めて検討しているところでございます。

次に、3つ目、大塚山古墳群整備計画の目的と実施計画の概要、また進捗状況等についてでございますが、大塚山古墳群整備計画の進捗は、令和6年度は大塚山古墳において墳丘の植生調査及び樹木の間伐に係る基本設計を策定し、周濠部北側と南西部で発掘調査を行いま

した。また、天理大学遺跡探査チームの協力を得て、今年度発掘調査予定であります周濠南側における物理探査を実施しております。また、同古墳群の中良塚古墳史跡整地の買上げも行ったところでございます。

なお、令和7年度におきましては、大塚山古墳群において物理探査を行った南側を中心とした発掘調査、墳丘後円部の竹の伐採を進める予定でございます。

次に、最後となります4つ目です。観光資源の発信力強化、文化財展示室の所在及び住民参加の一層の強化についてでございますが、観光資源等の情報を発信することはとても重要なことと考えております。これまで当町では、水彩紀行やご墳印帳プロジェクト関連チラシ等を製作し、役場本庁舎をはじめ、道の駅やご墳印事業を実施している県外施設への配架も行っております。

次に、旧中央公民館にある文化財展示室の移転時期についてでございますが、町立公民館、旧第3小学校の跡地となりますが、この利活用において、中央と北側の校舎を活用する方針ではありますが、現時点におきまして、時期等については未定でございます。また、ホームページ内の情報の掲載方法や動画の活用などにつきまして、まだまだ取り入れるべきことがたくさんあると考えております。住民参加の強化につきましては、昨年度までの周知の見直しを行い、年次計画を示して募集したところ、現在12名の文化財フェローのご登録をいただいております。

私からは以上となります。

○6番（坂本博道） では、議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） それでは、1番のほうから順次再質問させていただきます。

学童保育のほうは、1960年代の高度成長期に共働き家庭の増加の下で、いわゆる鍵っ子問題への不安から需要が高まり、その後、学童保育への公的支援と方策を求める国民運動の広がりの中で、1997年の児童福祉法の改正により、初めて学童保育が放課後児童健全育成事業として書き込まれたものであります。その後、設置数は急速に増加しました。河合町でも親の労働権を保障するとともに、就学前、学校、放課後など、教育、子育て体系の中での公共的役割と責任を持った施設として、公立公営として取り組んできたところです。コロナ禍でも、学校や認定こども園は閉鎖しましたが、学童保育は休まず頑張りました。

このような学童保育の役割と公設公営で運営したことをひとつはどのように評価をしているのでしょうか。

○福祉部長（浦 達三） 議長。

○副議長（岡田康則） 浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 今まで公設公営という形で、確かに河合町のほうで長年行政が中心となってやっておりました。当然働くご家庭の支援をするというところで、やはり町としてやっていかなければならないというところで、その認識のほうはしております。ただ、当時の情勢と今現在の情勢というのは、ご存知のように大幅に変わっております。女性の社会進出に伴って、たくさんの方が学童保育を利用される方が多くなりました。

過去の方で確認してみますと、専業主婦の方であったり働かない女性の方が多かったので、学童保育の指導員というのは、大体そういったちょっとパート的な形で働かれる方が多くて、そういった形で指導員に困ることはなかったんですけれども、現状、今学童保育の保育をしななければならない子供さんたちの人数につきましては、もう当時の人数から比べますと2倍、3倍といったような形で多くの人数を預かる形になりました。社会情勢も変わっておりますので、なかなかそういった指導員の確保、この指導員につきましても、県のほうで研修を受けて資格を取らなければならないというような時代になっております。

そういったことから考えて、安定した学童保育、安心して預かれるような学童保育を目指すに当たって、指導員の確保というのは必ず必須になっております。現状としては、その指導員の確保はなかなか公営では難しいというふうに判断しましたので、近隣市町を確認させていただくと、民間委託をされているところがうまく学童保育が運営されているということをお聞きしましたので、そういった形で河合町としましても民間委託のほうを考えたということでございます。

以上です。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） ただ、やはり学童保育そのもののは、先ほど言った少し歴史も踏まえてですが、同時に求められている機能というのは、単に確かに預かるとかということではなくて、非常に教育的なことも含めた子供の成長の場として位置づけていこうということがいろいろ進んできた中で、児童福祉法のほうにもやっと書き込まれたような位置づけがあると思います。

そういう点でいったら、質をどう確保するかというのは極めて重要なことであり、そのことが一つとして、公的な責任で運営しようということが一つの柱になったんじゃないかと思

います。いろいろの間、先ほど、97年に学童保育というか放課後児童健全育成事業が書き込まれて以降、急速に増えたということも確かにあります。しかし、6年度現在でも公立公営の施設というのは全国的に見て約24%、また公立民営ということで約51%ぐらい占めています。今目指しているのは、この公立民営だと思うんですが、そういう点でいったらやはり公的な形で施設、それから運営、このことを頑張っていこうという施設もあるというのを、まだまだあるということなんで、そのことは十分理解していただいているでしょうか。

○福祉部長（浦 達三） 議長。

○副議長（岡田康則） 浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） 現状も公設公営で頑張っておられるところもあります。ただ、我々も公設公営でさせていただいていた経緯の中で、保護者のニーズもかなり変わってきております。そういった時代、時代のニーズに合わせていくために、どうしてもやはりなかなか公設ではできない部分というのも現状出てきている部分がございます。例えば長期期間中の給食であったりとか、あと長期期間中のイベント等、過去には子供さんが少ないときには、指導員のほうが1小、2小、3小集まってそういったイベント等もやって、各学区にこだわらずに交流のほうを図っていた経緯もありました。

現状としましては、かなり多くの子供さんを預かっておりますんで、なかなかそういった移動を伴う、学校を超えた交流というのができていないような状況でございます。そういったところもありまして、子供さんの子供時代という貴重な時間にそういったいろんな体験をする機会をなかなか与えられていないというような状況でございます。そういったことから含めて、民間という形で考えさせていただいた経緯でございます。

以上です。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） そういう中で、一番は確かに指導員等のやはり人の確保が非常に難しいということだとは思いますが、そしたら、これは民間のほうに任せたら確保できるというのは、これはどういうことでしょうか。確保というか、体制がそっちやったら人が集まっているように見えるというのはどういうことでしょうか。

○副議長（岡田康則） 浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） 本日の常盤議員のときにもお答えさせていただいたように、かなり近隣町でも民間委託が進んでおりまして、河合町だけでは補えない部分も業者、組織という

形で地続きで学童保育をしていただくという形になりますので、河合町の不足している分につきましては、そういったところでこちらのほうに回していただけたらとか、そういった形での指導員の確保というところにつきましては、業者のほうが運営のほうをうまくやっているというふうに聞いております。

以上です。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） しかし、そういう意味で、今学童保育の課題という点でいったら、先ほど確かに増加してきた中で、やはりこの増える需要に対していかに応えるか。具体的には、一方で待機児童というような現状もあり、河合町でも高学年のところについては実質受けられなくてという状況がある。これに対して、やはりどう応えていくかということが一つだと思います。

同時に、やはり質的な面で、とりわけ指導員の労働条件とか処遇とか、そして改善しながら専門性を向上させていくと、こういうことも必要な課題だとは思っております。そういう点でいったら、これが民間委託したら、その部分はカバーされるということで今回進めようとしているということなんでしょうか。

○福祉部長（浦 達三） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 今回、プロポーザルをするに当たって、当然のことながら、当然子供たちを導く指導員の質の向上というところで、現在、河合町のほうでは、奈良県の研修のみしか行っておりませんでした。実際には、民間を活用することによって、民間独自の研修というのもプラスアルファでしていただけるというお話も聞いております。

また、職員の処遇の改善、こういったところも手厚くするというふうにも聞いておりますので、こういった形から考えますと、指導員の質も上がって、指導員の処遇も上がるということで、安心した学童保育の運営ができるのではないかと考えております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） 取りあえず、先ほど部長答弁のところにも指導員の確保がなぜ難しいか、どのように見ているかという中で、やっぱり不規則であったり、また、賃金が不安定であったりとかというふうな、また、ダブルワークをやりながらという、そういう中で、要するに、

今、河合町の職員ではあるんだけど、そうなることが十分安定したものになっていないということも、やっぱり非常に大きな人が集まらない要因であるというふうに見ているというのは、そういう評価でよろしいんですか。

○副議長（岡田康則） はい、浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 指導員の確保なんですけれども、決して河合町の勤務条件が悪いとか、そういったものでもないかと心得ております。働き方は、いろんな働き方がありますので、やはり、ダブルワークであったり、扶養の範囲の中でというふうに制限されてしまうと、どうしても働く時間が短くなってしまいます。当然、子供さん、預かる子供さんの人数はどんどん増えていきますので、そういった形で、限られた時間の中でシフトを組んでいくというのが、非常に難しくなっておりますので、そういった状況で、指導員の安定した確保というのが難しいというふうには分析しております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） そういう中で、確かに募集とかについては、やはりハローワークとかも含めてやっていると思うんですが、そういう中で見たときに、例えば、河合町の労働条件とかについては、ほかと競合したときに、どういうふうに見ておられますか。比べられたりとかされていますか。

○福祉部長（浦 達三） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 近隣町と比べて遜色ないように、昔から、河合町の学童保育の指導員の賃金については、かなり高い水準のほうでさせていただいております。

以上です。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） 今言った、その近隣町ではなくて、民間も含めて、当然、競合しているわけですね。ほかの民間業者も、当然、募集しているわけなんで、そういう点で見たら、そういうところと比べてみてもどうかみたいな評価をしたことはあるんでしょうか。

○副議長（岡田康則） はい、浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 地域によって、賃金の格差は当然あります。当然、募集する際に当たって、ハローワークとかの賃金の様子を見たりとか、そういうことはさせていただいてお

ります。その時代、時代に応じて、指導員の確保に努めるために、賃金を上げていった経緯もごございます。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） そういう点では、現在の河合町の指導員の方々のところも、身分的には会計年度任用職員として採用しているというふうに思うんですが、例えば、その会計年度任用職員の中で、フルタイムとパートタイムというふうな違う採用方法もあると思うんですが、全体で見たら、今の指導員の方々についていったら、そういうふうでいったら、会計年度任用職員であるけれども、違う形での位置づけで採用しているということはあるんですか。

○副議長（岡田康則） はい、浦部長。

○福祉部長（浦 達三） フルタイムではございません。学童保育の時間帯というのは、当然、短い。長期休暇の場合は長いんですけれども、本来は短いものでございます。パートタイム的な会計年度任用職員というふうに考えております。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） 確かに、そういう点で、やはり身分的に不安定というのが、先ほどありました。そういう点でいくと、会計年度任用職員の場合、とりわけ、パートタイムの方々の場合は、基本的に1年で更新するわけですけれども、先日、雇用契約書というか、それを少し見せていただいたときには、継続を条件とするためには、成績主義、能力実習を経て、再度、任用されることがありますというのは規定になっていたように思います。

そういう表現であれば、まさに、それこそ、安心して、なかなか働き続けるというのは極めて不安定な身分にあるというふうに思わざるを得ないんですけれども、そういうふうな部分だけからではありますけれども、やっぱり、位置づけになっているというのは間違いないですか。

○福祉部長（浦 達三） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 当然、1年に1回、会計年度任用職員ですので、ある程度の評価はしないといけないというところで、会計年度任用職員については、そういった文面のほうで契約のほうさせていただいております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道）　そういう点では、例えば、民間に行ったときに、そういうふうな身分的なことについては、ある程度、もうちょっと安定しているというような状況はあるんでしょうか。

○福祉部長（浦　達三）　はい。

○副議長（岡田康則）　はい、浦部長。

○福祉部長（浦　達三）　今回のプロポーザルの方式の要領に、基本的には、河合町の会計年度任用職員と同等の雇用するよという形で書いておりますんで、それは必ず遵守していただくというふうに考えております。

○6番（坂本博道）　議長。

○副議長（岡田康則）　坂本議員。

○6番（坂本博道）　そういう点で、私、今言われたように、今回、一応、プロポーザルやって、事業所も決まったという状況に確かになっております。そういう点で、改めて、入札条件というか、条件について伺いたいと思います。

　　そういう点と、今回、入札結果として、先ほど質問で2件応募があったけれども、実際、入札は1件だけということを知った。そうやって見たときに、例えば、今回、どこにということが、もし言えるんやったらどこに、プラス、もともとの2年半の総額として、幾らで今回は、結局入札あって、これに決めようとしたという状況になっておりますか。

○福祉部長（浦　達三）　はい。

○副議長（岡田康則）　はい、浦福祉部長。

○福祉部長（浦　達三）　2社のうち1社というところで、今、提案のほうがありました。まだ契約交渉のほうに入っておりませんので、現状では、ちょっとまだ、金額のほうはお示しすることができません。

　　以上です。

○6番（坂本博道）　議長。

○副議長（岡田康則）　坂本議員。

○6番（坂本博道）　ただし、要するに、労働条件的に見たときに、そういうところはどうなのか。これは当然、今、働いている方々の継続雇用にも影響してくるんですけども、確かに、プロポーザルのところで、時間単価なんかで、時間給として示しておられます。これは、例えば、主任指導員は1,388円とか、指導員の経験あれば1,286円か、指導員の方々は、そういう条件にしていますけれども、これは、この条件を下回らないようにしなさいというふう

な入札条件になっているんですか。

○副議長（岡田康則） はい、浦部長。

○福祉部長（浦 達三） はい。そのとおりでございます。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） これは、継続雇用の方だけでじゃなくて、今おる、その新しい事業所ですけれども、当然、継続雇用、いろんな新しい人が採用すると思うんですが、そのときにも、この条件で働くような条件にしないよというふうな意味なんですか。

○福祉部長（浦 達三） はい。

○副議長（岡田康則） 浦部長。

○福祉部長（浦 達三） すみません。ちょっと詳しいところは分からないんですけれども、今、基本的には、継続雇用される方の部分についての身分保障というところで、その金額でという話でさせていただいております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） このことを聞くのは、要するに、民間事業所というところについては、当然、どこもそうなんですけれども、利益の確保では、事業所ですから重要な課題になってきます。ですから、通常運営費の大半は人件費ですから、職員が、実は、なかなか民間のところでは給与が上がらないというようなことで、離職率が意外と高く、しかし、補充もするというようなことになって、現場際には、子供たちの前におる先生が意外ところころ替わるというようなことになり、実質に質が下がる要因にもなるというようなことは、民間委託するときのデメリットとして、指摘はいろいろとされております。

そういう点で、時間給の基準というのが、新しい事業所としては、どういうふうな形で設定、その条件にしているか、継続雇用の方については、これを下回るなよということですが、ほかの方は別にそこまでどういう条件で採用しようとしているかというのは見ておりませんか。

○福祉部長（浦 達三） はい。

○副議長（岡田康則） 浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） 申し訳ございません。すみません。先ほどの説明なんですけれども、きっちり仕様書の中に、それぞれの職種に応じて、時給単価のほうを定めております。この時給単価のほうで、これを下回らないよという形で募集のほうをかせかせていただい

おります。すみません。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） プロポーザルの内容だけ見たら、そんなふうには読めるかなとは思ってはいるんですが、しかし、一方で、なかなか民間のところ、人を集めますけれども、中の労働条件としては、決して厳しいと、厳しいというふう聞いております。そういう点で、例えば、スキマバイトのような形で埋めるような事例が、近隣でも問題になりましたけれども、これは、言わば、ブロックするような、配慮できるような契約内容というのは、どのようになっていますか。

○福祉部長（浦 達三） はい、議長。

○副議長（岡田康則） はい、浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） スキマバイトのような形での雇用はあるかというところではございますが、こちらにつきましては、県のほうからも、いわゆるスポットワーク、スキマバイトについての職員採用の考え方についてというところで、通知のほうをいただいております。そういった通知いただいておりますので、基本的には31日以上継続雇用をするという形の条件をつけて、今回、スポット的に1時間、2時間入ることないように、そういった制限をかけさせていただいております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） 同時に、今回の子ども・子育ての計画の中にも、質の強化ということもありますけれども、そういうときに、先ほど言ったような、例えば、高学年も含めて受け入れるようにすることとか、障害児の子供たちに対しても受け入れるようにしようというようなことも書いておりましたけれども、そういうことは、今回の委託によって、これは改善されるのでしょうか。

○福祉部長（浦 達三） はい。

○副議長（岡田康則） はい、浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 今回の民間委託につきまして、基本的な指針というのは、放課後児童クラブ運営指針というのがありますので、そこに準拠した形で運用のほうをしてくださいというふうにはお話をさせていただいております。

ただし、公設民営みたいな形になります。場所につきましては、学校施設を利用させてい

ただいている部分がありますので、どうしても物理的なものというのも当然ございますので、そういったところ、学校も交渉しながら、待機児童が出ないように、対応のほう、民間と一緒にになって対応していきたいと考えております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） 同時に、やっぱり河合町として責任持つてというときに大きいと思っ
ているのは、初めに言いましたが、子育て、それから成長を保障する意味で、就学前、学校、
それから放課後含めた一連の流れの中で、やっぱり子供たちを見ていく、そのことが非常に
大事なことだろうと思います。

そういう点、例えば、学校との連携とかいうのも非常に重要な要素だというふうに聞きます。
そういう点で見たとき、例えば、学校から見たときの、教育委員会から見たときの学童
の役割や機能というのは、例えば、どういうふうに見ておられるでしょうか。

○教育振興部長（中尾勝人） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、中尾教育部長。

○教育振興部長（中尾勝人） お答えさせていただきます。

そもそも子供の数という、児童の数というのが減っている中で、学童児童の利用者が増え
ていっているという、多様化といいますか、特別支援の入級者も増えているという状況、そ
ういった部分では、かなり状況が変わっているかと思えます。

今回、ご質問いただきました連携につきましては、まず、教育委員会、学校の行事も含め
て、下校に合わせて学童が開くというふうな形を取っておりますので、いろんな意味で福祉
部とは連携を取らせていただいているという状況でございます。

また、内容につきましては、これといった、こういうことを望んでいるとかいうことでは
ないんですけれども、やっぱり子供の安心・安全につながるような形で運営をしていただく
というふうなお願いはしているところでございます。

以上でございます。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） ただ、多分、うちでもあると思うんですけれども、よその事例も含め
てですけれども、いわゆる、さっき言ったように、一連の全体の流れの中で、子供の成長を
支える仕組みとして見たときに、学校の中ではなかなか、例えば、困難を抱えていたりとか、

また、不登校であったりとか含めてですが、そういうことも含めて学童の時間帯の過ごし方であったりとか、非常に、単に預かるということではない一連の流れというのも非常に求められているし、その要素があると思います。ですから、そういう点でいうたら、民間委託されるときに、例えば、そういう意味で学校との連携とかについては、どういう形で担保されるというか、考えておられますか、そういう点は。

○福祉部長（浦 達三） はい、議長。

○副議長（岡田康則） はい、浦部長。

○福祉部長（浦 達三） 今回の民間委託するに当たって、当然、今おっしゃっている学校との連携の部分についても非常に考えておりました。その部分につきましても、提案していただく際に、学校との連携をしっかりと取るようにというところで提案させていただいております。定期的に学校と連絡取れるように対応するというようなお返事もいただいておりますので、そういった懸念はないのかなと考えております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） そうような中で、一番初めの答弁にもありました、今回のやつってというのは、いわゆる、この財政的な意味で費用削減という意味ではなくて、質を上げたいということを言われています。

ただ、一般的に、民間委託する場合には、当然、費用問題を考慮してやる場合も多いのは間違いありません。ただし、確かに、うちのほうの状況を見ましたら、例えば、今年度予算は、後半、民間委託することを含めて3,100万円余りの予算ですけれども、例えば、去年度については予算で2,076万円、一昨年は2,284万円、決算でそんなレベルでした。人数増えていると思うんですけれども、ただし、今回の、いわゆる、プロポーザルでのというのが、上限として言えば、令和8年は3,742万円、令和7年は、後半だけですから1,662万円とか、要するに、3年間、2年半で9,259万8,000円を上限にということ考えたら、従来の予算に比べたら、かなり増えるということで契約するという内容になっています。

そういう意味で言ったら、そうも減らすつもりがあるんやったら、労働条件をしっかりとよくして、そして、確保できる条件を変えて、公設公営で引き続き頑張る条件はできないのかと思うんですけれども、その辺はどう考えられますか。

○福祉部長（浦 達三） はい、議長。

○副議長（岡田康則） はい、浦福祉部長。

○福祉部長（浦 達三） 金額のほうは上がります。確かに、社会情勢も物価高騰等で、いろんなものが上がっているような状況です。当然、賃金のほうも、今後も上昇傾向にあります。やはり、学童保育をするに当たって、先ほども、もう何度も答弁させていただいたように、指導員の確保というのが一番大事な要因になってきますので、そういったところも含めて、金額が上がる部分については仕方ない部分もありますし、当然、子供さんたち預からせていただきますので、子供さんたちの充実した学童保育を送れるように、そういったシステムをつくってまいりますので、そういったところにも費用がかかるというところがございます。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） そういう点で言ったら、一番初めの、公的な、公共性ということ看重視すると考えたときに、それだけ上げてええということであるのであれば、労働条件をもう少し、きちっと改善させて募集もかけるということも、1つの方法ではないかなと思ったりしています。

そんな中で、民間委託しながら、結局、また、元の公立公営に戻した自治体なんかもあります。報道ですけれども、例えば、吹田市なんかは、ちょっと、4年ほど前ですけれども、1回民間委託したんですけども、結局うまくいなくて、向こうから返上する形になって、結局、元に戻した。

今、労働条件、ちょっと昨日もホームページ見ていたら、多分、雇用条件、1時からとかという感じで、要するに放課後という意味合いはなくて、ある程度、常勤とは言いませんけれども、そういう安定した雇用条件で雇って、募集をかけておりました。

そういう点で言うたら、1回民間委託するけれども、また戻るということもあり得ると思うんですけれども、今の現状としては、9日に、一応、事業者決めたということですが、まだ、決定、契約前であれば、もし、見直しも含めて考えるということは、今の時点では可能性はあるのでしょうか。

○福祉部長（浦 達三） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、浦部長。

○福祉部長（浦 達三） これから契約交渉に入りますので、当然、河合町の条件と合わなければ、そういったこともあるのかなと思いますけれども、基本的には、先ほど、何回もお話させていただいているように、現状としては、指導員の確保という部分の中で、なかなか答えが出ない部分がございますので、基本的には民営委託に向かって、粛々と対応していきたい

と考えております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） これも、何度も言うてますように、確保が民間になったらできるのか、かつ、形としてシフト埋まっているけれども、中身として本当に質が担保できるようなことになるという保障はあるのかということはありません。

そういうことを含めて、ちょっと最後、ちょっと、この件では、町長に伺いたいんですけども、1つは、今回の問題が福祉分野の民間委託の先がけにもならないかという危惧も1つあります。

認定こども園の開設の際にもそういうことはないと言ってまいりましたけれども、今回のようなことも十分あり得るのではないかと、今必要なのは、現行の賃金体系や労働条件を見直し、河合町らしく、公営の学童保育として充実させて、役割を發揮することではないかと思っております。このことは、子育て支援に力を尽くす河合町の新たな魅力ということもあるのではないかと思っておりますが、この点については、町長はどう思われますか。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 森川町長。

○町長（森川喜之） 坂本議員のご質問にお答えします。

子供たちの安全を最優先に考え、取り組んでおります。事業を実施していかなければなりません、指導員が本当に不足して、この学童保育を休む場合も、やはり出てくると思います。また、そのような、急に休み、また、人材の確保をして、運営できないということがないように、先ほどから担当部長が言っています安定的な運営が本当に大事になります。

そのことから、学童保育の民間委託は有効と考えておりますが、議員お述べのように、この委託をするに当たって、大変心配をされていると思っておりますが、委託に関しても、町がしっかりと責任を取るような思いで考えております。

委託するといえども、町に責任がなくなるわけではございません。担当者には、事業者と密接に連携を取り、子供たちが安心して、また、よりよい学童保育運営の実施主体をしていただく事業者となるため、責任の一端を担っていただくこととなりますが、学童保育所管の最終的な責任は町にあると考えておりますので、今、すぐにこの方向を変えるということは、学童保育を一時中止、また、休止する場合も踏まえて考えていかなければならないと考えておりますので、どうかご理解のほどをいただきまして、学童保育の民営化に向けて考えてま

いりたいと思います。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） でしたら、いわゆる、このケアワーカーの処遇改善というのは、本当は全体的な課題だとは思っております。同時に、先ほどの質疑にありました、結局、1件だけのプロポーザルですから、実は比較もできていない、そういうんだったら、本当に、このまま決めてええのかというのは、実際はあるように思います。そういう点では、そもそものことも含めながら、やっぱりまだ、締結ということでないわけですから、しっかり見直しも含めて検討していただきたいことを申し述べたいと思います。

続けて、2番目に入ります。

佐味田の件ですが、昨年3月の定例会の状態として、4条申請の許可権者の件として、被害防除措置等言うてきました。先ほど、これについては、一応、引き続きやっているという答弁を受けました。同時に、改めて、町有地内の細池の水質検査、実は実施されましたか。

○生活環境部次長（森川泰典） はい。

○副議長（岡田康則） 森川次長。

○生活環境部次長（森川泰典） 細池に関して水質検査したかということの質問にお答えさせていただきます。

令和7年3月に、細池及び細池から流れる用水路2か所で水質検査を実施しております。

その結果といたしまして、調査項目のうち3項目が基準を超えておりましたが、検査機関に農作物への影響について問い合わせたところ、影響はないという見解をいただいております。

以上です。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） 引き続きこの件については注視したいと思います。

ただ、先ほど、是正行為について指導はしているが、結果としては、何も実行されていないということになるのでしょうか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい。

○副議長（岡田康則） はい、中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） お答えいたします。

是正指導の結果、例えば、被害の防除措置でありますとか、そういった行為というのはなされているというふうに関及しております。

○6番（坂本博道） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） ただ、許可されるまでには至っていないということでよろしいのでしょうか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 中島まちづくり推進部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、そのとおりでございます。

○6番（坂本博道） 議長。

その上で、さきの3月の時点では、開発行為は中止しているということでしたけれども、それが、言わば、実質、再開されて、拡大しているという認識があるということでしたが、そのようなことにしても、新たな指導等というのが、またされているのでしょうか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい。

○副議長（岡田康則） はい、中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 河合町の農業委員会といたしましても、日頃からパトロールというのを強化しております。その中で、改変、土地の改変等を見受けられた場合、奈良県と連携をして、指導を行うといったことは何度かやっております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） その上で、先ほど長谷川議員の質問にもありましたが、このエリアのところで、いわゆる3条申請ということで許可しているところあるかということについては、エリアは一部あるというでした。そういう点であれば、本来、許可されている行政処分であれば、開示請求とかがしたら、本来出す、名前等は当然、申請者を消しますけれども、出せるもんだとは思いますが、結果的に、このときの3条申請でいうたら、農業に、農地として引き続き使う、または、いうことを条件とした認可、許可だったということによろしいですか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい。

○副議長（岡田康則） 中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、そのとおりでございます。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） そういう点でいえば、一般論として伺いますけれども、農地として使用するという3条申請に基づく許可内容が守られていない場合、許可権者というのは、この場合、河合町の行政組織である農業委員会になります。そういう上で、指導、勧告などを行って、やむを得ない場合は、それこそ、行政訴訟も含めてすることは可能だとは思いますが、そういうふうに考えておいてよろしいですか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 先ほど議員からもお話ありました、一部の土地において、3条の許可を河合町農業委員会が行ったという事実ございます。その後、一時転用という形で、土地の改変見られた中で、今、県のほうといろいろ調整、協議なされていると、町の役割といたしましては、当然、パトロール、その行為者に対する指導等は、当然、町の農業委員会がすべきこととして承知しております。ただ、それ以後の勧告であったりとか、命令等については、奈良県が行うものというところでございます。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） それは4条申請に戻すものであれば、そうなりますけれども、3条に基づく、いわゆる農地の売買に関することで、農業委員会が決定した、許可したことについて、それが守られていないとなったら、3条に基づく処分という形で、項目が、根拠があると思うんですけれども、そうじゃないですか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい。

○副議長（岡田康則） 中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 3条許可を行いました河合町農業委員会といたしましては、審査する段階で、農地の造成を行う、農地を行うというところで許可を認めたものでございます。今、進められておりますのは、今後、河合町に届出され、県が許可になります第4条、もしくは5条の申請を前提とした行為であるというところで、奈良県とともに連携を行っているというところでございます。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） 4条申請によって、一時転用の手続をやつとるのに、3条申請ということで、農地として使えますということで、売買を許可したところが、全然違う形で造成されているという行為が目の前で進行しておれば、これは3条によって許可したことが、言わば、通っていないということになったら、当然、そのことについて、3条に関する処分という項目が法律であると思うんで、そのことは、いわゆる、河合町の行政組織の1つである農業委員会としては、権限としては出てくるというふうに考えるんですが、そうじゃないですか。

○建設課長（吉田和彦） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 課長。

○建設課長（吉田和彦） 3条申請につきましては、令和2年度より、行為者から申請がなされた後、許可後、約1年間になりますけれども、果樹を植樹して、営農していた時期は確認をさせてもろっています。

以上になります。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） ちょっと、これは一般論として聞いているわけですけども、その3条申請も得ず、許可に対して、それが実行されていなくて、逆に、そのことが違法的な、違法というか、されないことに対して勧告とか指導とかやったけれども、それを受けられないというときには、次の処分というのは法的にあると思うんですが、ちょっと法律、確認してもらいたいんですよ、これについては。ちょっと何でしたら、休憩してもらっても結構ですから。そういう権限があるのかどうかについて、ちょっと確認したいと思っています。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○副議長（岡田康則） はい、部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい。今、仮登記されている状況に、河合町において、農業委員会のほうから何かそれを、行為者に対して、何か命令等できるのかといったところを確認させていただきたいと思います。

○6番（坂本博道） 議長、ちょっと、今の件ですよ。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） 今、言うても、とにかく、一般例として言うております。3条申請で許可したことについて、実行されない場合、農業委員会の権限として、処分できるんじゃないかという、ちょっと、確かめてもらえませんか、ほんなら。ちょっと休憩してもらっても結

構です。

○副議長（岡田康則） 部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） すみません。ちょっとお時間いただいて、確認させていただきたいと思います。

○副議長（岡田康則） 暫時休憩。

15分休憩しましょう。今から15分です。用意できたら再開しますけれども、取りあえず15分。あの時計で35分。

休憩 午後 3時20分

再開 午後 3時35分

○副議長（岡田康則） 再開いたします。

はい、中島まちづくり推進部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） お時間いただきまして、誠に申し訳ございませんでした。まず、私のほうから訂正のほうをさせていただきたいと思います。

先ほど、坂本議員とのやり取りの中で、一部3条許可をしているところについて、そこについては、仮登記というような、私、お答えさせていただきましてけれども、3条の許可を出しているところにつきましては、もう登記済になっているというところで、訂正しておわびいたしたいと思います。申し訳ございません。

ちょっと確認、今後の町の対応というところ、確認しろというお話だったと思うんですけども、町農業委員会が許可している3条の許可につきましては、一般的な場合として、許可の取消というものは行えると、これはあくまで一般論でございますが、そういった確認をしております。

以上です。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） 私もちょっと、訴訟までというやつについては、4条の関係はそうあるんですけども、確かに3条の関係でいくと、取消はできるということで、要するに、言いたかったのは、町としての権限、町の行政組織の1つである農業委員会にはなりませんけれども、権限があるんだということは認識して、今後の対応をしていくべきじゃないかというこ

とを、ちょっと言いたかったところなんで、よろしくお願ひしたいと思ひます。

その上で、ただし、農地の違反転用に対する是正や裁判事例が、農林水産省のホームページで出されております。是正指導十数回、中には90回以上も行つて、現状を回復した事例とか、告発訴訟を行つた事例などが紹介されております。4条申請の許可権者である奈良県として、佐味田地区の事例について、今後、どのようにして進めようとしているのか。これは、直接ではないですが、どのように解釈しておりますか。

○副議長（岡田康則） すみません。坂本さん、もう一回お願ひいたします。

○6番（坂本博道） 議長。すみません。

町、県と、一緒になつて、指導とやっているということではありますけれども、ただし、今の現状から見たときに、先ほど、何度もいろいろやっているということですが、全国の農水省の事例から見たら、そういうことやりながら、原状回復された事例もありますけれども、現時点で、河合町から見たら、言わば、県に任せている状態なのか、それとも、県に対して、いろいろな意味で働きかけながら、事態解決のためにしようとしているのか、そのあたりについて、河合町の、今の動き方をちょっと確認したいと思ひます。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 中島まちづくり推進部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 当然、今の対応につきましては、奈良県と町が連携をして進めていくところでございます。また、この行為というのは、河合町内で起こっている事案でございます。町といたしましては、県任せではなく、表へ出ていろいろ対応、引き続き進めてまいりたいと考えております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） その点でも、今後、また注視したいと思ひますが、もう一つ、これも一般事例にはなるかもしれませんが、一方で、刑事訴訟法の第239条2項では、犯罪行為に対する公務員の告発義務が規定をされております。公務員個人としても、例えば、目の前で、法律違反の犯罪行為があると判断すれば、告発義務の対象になる、こういうような事例ということにも、今回、もし、それが犯罪行為だという確信できるのであれば、そういう事例というのを考えられるのではないかと思ひますが、そういうふうには認識はありますか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい。

○副議長（岡田康則） 中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 議員お述べの内容につきましては、重々承知しております。ただ、今、行為者が行っているのは、あくまでも農地造成というところがございますので、そのような内容に対しまして、今、この場では、差し控えさせていただきたいと思いません。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

あと5分ですので、まとめてください。

○6番（坂本博道） この件については、最後に、町長に伺いたいと思います。

今、物価高とか米不足の中で、食料受給率の向上とか、これまでの米の減反政策見直しなど、農業を守ることに重要性が高まっているときです。

森川町長は、農業振興を重点課題としております。先ほど来、この議論もありました。そのときに、後継者などの困難はあるにしても、その土台である農地を守ることは一層重要な課題です。また、長年守ってきた河合町の財産である里山の景観を破壊するという行為も、これについては黙過できないと思います。そして、法と条例に基づく公平公正な行政を進めるということも大前提です。それだけに、今回の事態に対して、町としては、県と共にどのように対処するつもりで、今、おられるのでしょうか。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 町長。

○町長（森川喜之） 坂本議員のご質問にお答えします。

町内各所にはすばらしい田園風景があり、佐味田地区においても、馬見丘陵公園をはじめとする町家や里山の風情が調和した地域でもあります。訪れる人々にとっては、魅力的な地区の1つだと考えております。

また、佐味田地区を含めた町内において、その田園風景を残しつつ、農業振興の政策として、農地の活性化を図ってまいりたいと考えております。現状の課題となっている耕作放棄地や担い手不足を解消し、観光政策として進めている特産品開発を手がけ、農業に従事される方の意欲を湧き立てられるような仕掛けづくりを構築してまいりたいと考えております。

そのような構想を実現するためにも、本件の行為が将来の佐味田地区にとって有益になるよう、継続的に奈良県と協議をし、連携し、是正に関する協議を今後とも強力に進めてまいります。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） この件、よろしくお願ひしたいと思います。

次に、最後、観光施策について伺います。

先ほど来、答弁もありましたが、河合町の文化、歴史、特徴、そして、また、守り生かすものに光を当てて、外に対しては発信しながら、内に向かっても、住民にその日常で分からない価値を認識してもらって後世につなぐ、そういう役割というのは、本当に、この観光政策には必要ではないかと思ひます。そういう意味で、農業や商工業の発展にもつなぐような骨太の観光政策を、ぜひ、確立してほしいと思ひますが、どうでしょうか。

○副議長（岡田康則） 桐原課長。

○観光振興課長（桐原麻以子） 議員のおっしゃる骨太というのが、しっかりと計画の中にもいろいろなことを位置づけて、ある程度の普遍性を持ったものであるのかなというふうには理解させていただきたいと思ひますけれども、先ほど、部長のほうも、長谷川議員の答弁から申し上げておりますように、河合町の観光振興課といたしましては、観光、商工の振興も含めた文化財の保存活用、そちらを町のほうの豊かさに還元していけるようにということで、現在、計画のほうも検討しているところですので、ちょっとお待ちいただけたらなというふうには考えております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道） そういう中で、現在進められております大塚の古墳群の整備というのも重要なチャンスかと思ひます。学術的にもしっかり調査、そして保存するとともに、北部エリアに遺跡公園のようなことも含めて、拠点を整備するというようなことも、今後の計画の中で展望してはどうかと思ひますが、どうでしょうか。

○副議長（岡田康則） 桐原観光振興課長。

○観光振興課長（桐原麻以子） 北部エリアへの観光拠点ということなんですけれども、観光とはうたってはいないんですけれども、大塚山古墳群の整備計画の中で、街路施設というようなものの整備の予定は入れております。ただ、こちらについて、まだ、明確にいつ、どの場所にといつころまでは進められておりませんので、今後、予算面であつたり、土地の場所であつたり、もろもろの課題を解決しながら進めていきたいというふうには考えております。

○6番（坂本博道） 議長。

○副議長（岡田康則） 坂本議員。

○6番（坂本博道）　そういう流れの中で、先を見ながらも、同時に当面のことで、具体的に準備を進めることも必要かと思います。そういう点で、発信力とかを強める一環として、ガイドブック的な資料とか、その間、新しい知見も踏まえた新しいパンフレットなどの準備も、やはり、同時進行であることが、広く発信する意味で必要かと思います。

その1つに、廣瀬神社の砂かけ祭にも関わっている案内や観光ボランティアの取り組んでいるところでも、そういうものとして資料も、実は足らなくなっているような状況もあります。そういう点では、そういうことも、今年度とか含めて準備しながら、大きい流れもつくる必要があると思うんですけれども、そのような計画などはないでしょうか。

○副議長（岡田康則）　桐原課長。

○観光振興課長（桐原麻以子）　ここまで、先ほど申し上げました水彩紀行というのが平成21年にガイドの会の力をお借りして作らせていただいております。ここ数年、河合町の『御墳印帖』プロジェクトということで、第5弾までばらばらのチラシで出させていただいております。

観光振興課といたしましては、そういったものを総括的にまとめたチラシであったり、パンフレットというものの必要性は感じておりますので、予算の範囲内、もしくは、有料の広告などを踏まえた冊子としての検討も入れながら、今、課内で検討しているところです。

○6番（坂本博道）　議長。

○副議長（岡田康則）　坂本議員。

○6番（坂本博道）　そういう点では、来年は、NHKの大河ドラマで、郡山藩などにスポット当たるという時期に、河合町の関わりとかも含めて、言わば、その発信するようなことを何か準備しながらやるというのも、今年度としても、ちょっと必要ではないかと思ったりしますが、そういうふうなことでは計画とかないでしょうか。

○副議長（岡田康則）　桐原観光課長。

○観光振興課長（桐原麻以子）　来年の大河の関連に関しましては、県のほうからも度々照会が来ております。直接的に河合町のこの史実の中に、豊臣秀長に関する何かというのは、実際、今、調べている中ではございません。ただ、郡山藩であったり、その後、郡山城主になっている筒井順慶に関連するエピソードなどは町内にもございますので、そういったところも発信の中には入れていきたいとは考えております。

○6番（坂本博道）　議長。

○副議長（岡田康則）　坂本議員。

○6番（坂本博道）　そういう意味では、今年度の役割という点で、実は、先ほど言っているように、そういうチラシ等も含めていって、一定準備するには、非常に大事な時期ではないかと思っております。そういう意味では、今年度予算にはそういうものがもともと計上されていなかったわけなんですけれども、例えば、そういうことも含めてやるのが来年度につながっていったりする時期かと思うんで、ぜひ、そういう点では、補正予算も含めて、例えば、それは、そんなに大きな額ではないんですね。数万円とか、数十万円単位です。そういう点でいうたら、財源として、例えば、昨日も議論になったふるさと納税の分とか、もしくは、財政調整基金使ったとしても、決してこれは、費用対効果としては不十分にはならないのではないかと思います。そういう意味で、そういう活用も含めた予算の運用については、これちょっと財政問題になるので、副町長とか、例えば、こういう分野について、どうのご見解、そういうことについてどう思われますか。ご見解をお願いしたいと思います。

○副町長（佐藤壮浩）　はい、議長。

○副議長（岡田康則）　佐藤副町長。

○副町長（佐藤壮浩）　ご提案ありがとうございます。観光分野に関する今年度中の投資というような意味合いで受け取らせていただけてよろしいですかね。

また、ご提案いただいた内容については、しっかりまた議論してまいりたいと思います。担当部局においても財源等、今、確保に努めていただいているところでございますので、何らか報告できるような進捗がございましたら、また改めて報告させていただきたいと思えます。

○6番（坂本博道）　議長。

○副議長（岡田康則）　坂本議員。

1分切りしました。

○6番（坂本博道）　補正予算については、ぜひ、活用をお願いしたいと思います。これについては、ぜひインフルエンザ等もありますけれども、今、地方創生のお金の使い方もあります。ぜひ検討しておいて。

最後に、町長のほうに、ですからそういうことも含めて骨太に政策つくってほしいと思いますが、改めて、この分野での見解をお願いしたいと思います。

○町長（森川喜之）　議長。

○副議長（岡田康則）　森川町長。

○町長（森川喜之） ありがとうございます。

観光については、本当に、去年に始めたばかりでございます。しっかりと、皆さんに来ていただけるような、まず、道しるべや、また、パンフレット、また、様々な対応を考えてまいりますので、また、いろいろお知恵のほど、よろしくお願いいたします。

○副議長（岡田康則） はい、坂本議員。

○6番（坂本博道） それで、私の一般質問を終わりたいと思います。

◇ 大 西 孝 幸

○副議長（岡田康則） それでは、10番目に、大西孝幸議員、登壇の上、質問願います。

○9番（大西孝幸） 議長。

○副議長（岡田康則） はい、大西議員。

（9番 大西孝幸 登壇）

○9番（大西孝幸） それでは、2日間の一般質問の、私、最後の質問になります。よろしくお願いいたします。

議席番号9番、大西孝幸が、通告書に基づき、質問いたします。

まず1点、内水対策事業における北側貯留施設の利用及び雑草や木々の除去について。

不毛田川内水対策事業については、既に埋蔵文化財発掘調査、用地補償、家屋事前調査などが行われ、また、内水対策事業進入路整備工事や貯留施設整備工事の1期目も進められています。

当初、自治会での事業概要説明の中で貯留施設の利用の話は出ており、令和6年11月23日の自治会への説明会でも貯留施設での利活用の話が出ていたように記憶しています。

それで、質問します。

①財源も関係することから利活用について自治会との協議日程はどのように考えていますか。

質問②大和川の第一樋門から第二樋門の不毛田川及び水路の雑草や木々等の除去について回答願います。

再質問については、自席より行います。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 議長。

○副議長（岡田康則） 中島まちづくり推進部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 私より回答させていただきます。

まず、①番として、北側調整池整備後の利活用に対する自治会との協議日程についてでございますが、北側調整池につきましては、現在、段階的に整備を進めております。3つの調整池の最後に整備する予定となっております。現状、未買収の用地もあることから、用地買収後に、速やかに自治会と協議を実施してまいりたいというふうに考えております。

次に、2つ目、不毛田川第一樋門から第二樋門の間の雑草や木々の撤去に関してでございますが、これにつきましては、まず、現状を確認させていただいた上で、不毛田川の管理者である奈良県に対し、要望してまいりたいと考えます。

以上です。

○9番（大西孝幸） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 大西議員。

○9番（大西孝幸） 今、①問目の中で、未買収という土地が、まだ未買収という答えがありました。どういう内容で未買収になっていますか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 議長。

○副議長（岡田康則） 中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 未買収用地についてでございますが、相続人が100人近くいるような土地になってございまして、その相続人を追うこと、また、その方との折衝、いろいろ協議させていただくという機会を設けるといってもなかなか遠方の方もおられますので、スムーズにいったいないというような内容になってございます。

○9番（大西孝幸） はい、分かりました。

○副議長（岡田康則） 大西議員、挙手。

○9番（大西孝幸） はい。

○副議長（岡田康則） 大西議員。

○9番（大西孝幸） それでは、①について、また、再質問させていただきます。

調整池の有効活用に関して、構想は考えていますか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 現状、土地活用に関する具体的な方針というものをお示しすることはできませんが、所有者の方々よりご協力いただいた用地の有効活用に関しまし

ては、今後の財政状況見据えた上となりますが、慎重に検討を進めてまいりたいというふう
に考えております。

○9番（大西孝幸） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 大西議員。

○9番（大西孝幸） ちょっと、事例を言いますと、5月ですか、川西町の保田に、要は国際
基準のスケートリンクが完成して、ニュースにもなっておりました。そういう観点から、規
模は違いますけれども、要は、その遊水地の利活用という部分も考えていかなければなら
ないかなと思います。

それで、要は、協議できる段階になれば、有効活用の事例などを示していただいて、自治
会でも、今は、これからいろんな話が、意見が出ると思われますが、事例を踏まえて、有効
な協議が自治会とできると思われますので、その点、よろしく願いいたします。

②については、要は、県の管理ということで、現に要望するという答えですが、非常に、
第一樋門から第二樋門の間というのは、非常に大事、大切な施設であります。

というのも、要は、大和川と不毛田川の内水で、大和川の水位が上がれば、第一樋門を閉
めて、第二樋門に流していくというところになりますので、水を逃がすという役割を持って
いるので、そこで、やっぱりごみや土砂、木々が大量に流れてきたり、詰まったりして、そ
こに水が流れなくなると、当然、第一樋門の上では、水が急激にたまったり、そういうこと
が起きます。

だから、災害を軽減する意味も持っていますので、そこは、県の管理は県の管理として、
そこは分かりますけれども、場所が河合町であるため、そこは、河合町としても重要である
という認識の下、県に要望していただきたいと思います。また、県に、その県の答えによっ
て、私も県のほうに一緒に出向いて言いますので、またその辺はよろしく願いします。

あと、ちょっと町長にお聞きします。

遊水地の利活用というのは必要だと考えておられますか。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 森川町長。

○町長（森川喜之） 大西議員のご質問にお答えします。

遊水地の利活用については、本当に、せっかく用地を取得させていただいて遊水地を造る
ということで、上では、やはり地元の皆さんに親んでもらえるような形を何とか考えてい
かなければいけないのかなと思っておりますし、まず、地元の皆さんが、どういう、この遊

水地を利用したらいいのか、また、どんなものを造っていったらいいのか、本当に、地元の皆さんと協議をしながら、利活用も考えていかなければならないと思います。

川西町の国の遊水地の中にローラースケート場ができます。これは、国際的な協議もできるというような遊水地でございます。本当に、河合町でも、そのぐらいの大きな土地があれば、そういう形で提案もしていきたいなと思うんですけども、何せ、地域が小さいので、なかなか大きなものがどこまでできるか、これは、これから工事が進むに当たって、事前に地元の皆さん方、また、町内の皆さん方と共に、しっかりと何か使えるような形があれば計画をしていきたいなど、そのようには考えておりますけれども、どうか、この遊水地、地元の皆さんの被害を少しでも起こらないように、しっかりと早急に頑張ってくださいますんで、よろしく願いいたします。

○9番（大西孝幸） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 大西議員。

○9番（大西孝幸） ありがとうございます。

遊水地の利活用という部分ですけども、造るだけで終わりではなく、維持管理も必要なので、予算も関係することですし、その辺は、やっぱりそういうことも考えながら、利活用できるようなものができればいいかなと思います。

あと、もう一点、町長にお聞きします。

今からお聞きすることは、以前にも一般質問で、数年前ですかね、していた内容なんですけれども、この間、4月4日の廣瀬神社の例祭のときに、町長、おっしゃっていたと思うんですけども、不毛田川のかさ上げについて、話、ちょっと聞いたような気がするんですけども、その辺はどのように考えておられますか。不毛田川の神社側の、要はかさ上げについて、ちょっとお聞きします。町長に。

○町長（森川喜之） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 森川町長。

○町長（森川喜之） 大西議員の質問にお答えします。

廣瀬神社、不毛田川の右岸のかさ上げを、地元の方々から、ご相談とご要望がありました。

これは、何せ県の河川、また、河川の土手をいかにかさ上げをするか、できるだけ、廣瀬神社に被害を起こさないためのかさ上げを、県に申入れはしております。

今、ちょっと詳しい内容については、部長からまたお話をさせますんで、よろしいですか。

○まちづくり推進部長（中島照仁） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 中島部長。

○まちづくり推進部長（中島照仁） 私のほうから報告させていただきます。

町長も申しましたとおり、地元の方々、また、世話人会の方々から、もう、内水対策の工事始まる前から、右岸堤体のかさ上げの要望は聞き及んでおります。それを受けまして、何度も、高田土木事務所、また、県の本課に出向きまして、その要望というのもしております。今年の4月ですが、高田土木の担当課長、ちょっと替わられたというところで、現地のほうにも、確認を来ていただいております。

不毛田川は、右岸、当然、県の管理ですが、一部、河合町が計画している北側の調整池の部分というの、不毛田川の右岸堤体のような効果発揮できる場所がありますので、県は県、町は町ができることとして、実施できるように、今後も前向きに進めてまいりたいと考えております。

○9番（大西孝幸） はい、議長。

○副議長（岡田康則） 大西議員。

○9番（大西孝幸） ありがとうございます。

そうしたら、その話は進んでいるように、今、受け止めましたので、今後、また、県に要望、引き続きよろしくお願いします。

最後になりますが、この遊水地の事業、地元としては、長年願っていた事業です。ですから、災害の軽減が関係するんで、一日も早く、計画どおり進めていただくようお願いして、私の質問を終わります。

以上です。ありがとうございます。

○副議長（岡田康則） これにて大西孝幸議員の質問を終結いたします。

◎散会の宣告

○副議長（岡田康則） お諮りいたします。

本日はこれにて散会したいと思います。ご異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○副議長（岡田康則） 異議なしとのお声でございます。

よって、本日はこれをもって散会いたします。

2日間、お疲れさまでございました。

散会 午後 4時05分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

議 長 疋 田 俊 文

署 名 議 員 馬 場 千 恵 子

署 名 議 員 岡 田 康 則